

監 査 報 告 書

平 成 18 年 9 月

兵 庫 県 監 査 委 員

兵 監 委 報 第 12 号
平 成 18 年 9 月 12 日

兵 庫 県 知 事 井 戸 敏 三 様

兵 庫 県 監 査 委 員

印

久 保 敏 彦 (印)

中 村 雅 宥 (印)

山 本 敏 信 (印)

天 宅 陸 行 (印)

監 査 の 結 果 に つ い て

地方自治法第199条第9項の規定により、平成18年6月1日から8月22日までの間に実施した本庁、地方機関及び財政的援助団体等の監査の結果を別添のとおり提出します。

- 目 次 -

第1	監査報告の概要	1
1	監査の実施方針	3
2	監査の実施状況	3
3	監査結果の総括	9
第2	本庁の監査結果	11
	企業庁	13
	病院局	14
第3	地方機関等の監査結果	17
	県民政策部関係	19
	企画管理部関係	19
	健康生活部関係	31
	産業労働部関係	32
	農林水産部関係	32
	企業庁関係	33
	病院局関係	34
	教育委員会関係	58
	公安委員会関係	65
第4	財政的援助団体等の監査結果	67

第 1 監査報告の概要

1 監査の実施方針

(1) 定期監査

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、重点監査項目に留意し監査を実施した。

(2) 財政的援助団体等監査

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、財政的援助等に係る出納及び出納に関連する事務の執行が適正に行われているかを主眼として、監査を実施した。

2 監査の実施状況

(1) 監査対象

ア 定期監査

監査の対象とした本庁及び143地方機関等の名称及び監査の実施期間等は、次表のとおりである。

実施機関名	監査実施期間	監査結果
企業庁	平成18年 8月 4日	13頁
病院局	平成18年 8月 4日	14頁
県民政策部 県立生活科学研究所	平成18年 7月 6日	19頁
兵庫陶芸美術館	平成18年 6月28日	19頁
県立男女共同参画センター	平成18年 7月 6日	19頁
企画管理部 神戸県民局	平成18年 7月 4日、 7月 5日	19頁
阪神南県民局	平成18年 7月13日、 7月14日	22頁
阪神北県民局	平成18年 7月20日、 7月21日	25頁
丹波県民局	平成18年 7月25日、 7月26日	28頁
自治研修所	平成18年 6月23日	30頁
兵庫県立大学	平成18年 7月 5日	30頁
健康生活部 県立健康環境科学研究センター	平成18年 7月 5日	31頁
西宮こども家庭センター	平成18年 7月14日	31頁
県立女性家庭センター	平成18年 6月26日	31頁
県立総合衛生学院	平成18年 6月 9日	31頁
県立厚生専門学院	平成18年 6月 2日	31頁
動物愛護センター	平成18年 7月18日	31頁
県立精神保健福祉センター	平成18年 7月 6日	31頁
産業労働部 県立工業技術センター	平成18年 7月 5日	32頁
県立神戸高等技術専門学院	平成18年 6月26日	32頁
県立障害者高等技術専門学院	平成18年 6月26日	32頁
兵庫障害者職業能力開発校	平成18年 6月27日	32頁

実施機関名	監査実施期間	監査総頁
産業労働部 旅券事務所	平成18年 7月 6日	32頁
農林水産部 六甲治山事務所	平成18年 6月23日	32頁
企業庁 猪名川広域水道事務所	平成18年 7月28日	33頁
北摂広域水道事務所	平成18年 7月28日	33頁
東播磨利水事務所	平成18年 7月31日	33頁
姫路利水事務所	平成18年 8月 2日	33頁
阪神・淡路臨海建設事務所	平成18年 8月 1日	33頁
情報公園都市建設事務所	平成18年 7月31日	33頁
播磨科学公園都市建設事務所	平成18年 7月31日	33頁
病院局 県立尼崎病院	平成18年 8月 2日	34頁
県立塚口病院	平成18年 8月 2日	37頁
県立西宮病院	平成18年 8月 2日	39頁
県立加古川病院	平成18年 8月 2日	41頁
県立淡路病院	平成18年 8月 1日	43頁
県立光風病院	平成18年 8月 1日	46頁
県立柏原病院	平成18年 7月26日	48頁
県立こども病院	平成18年 8月 1日	50頁
県立成人病センター	平成18年 7月31日	52頁
県立姫路循環器病センター	平成18年 8月 2日	54頁
県立粒子線医療センター	平成18年 7月31日	56頁
教育委員会 阪神南教育事務所 外 6機関 神戸高等学校 外71校	平成18年 6月 1日、 6月 2日、 6月23日、 6月26日、 6月27日、 6月28日、 7月 5日、 7月 6日、 7月14日、 7月18日、 7月21日、 7月24日、 7月26日、 7月27日	58頁 ~ 64頁
公安委員会 生田警察署 外23署	平成18年 6月 2日、 6月 9日、 6月28日、 7月 6日、 7月18日、 7月24日、 7月27日	65頁

イ 財政的援助団体等監査

監査の対象とした24団体の名称及び監査の実施期間等は、次表のとおりである。

実 施 団 体 名	監 査 実 施 期 間	監査結果
財団法人 ひょうご震災記念21世紀研究機構	平成18年 8月17日	69頁
財団法人 兵庫丹波の森協会	平成18年 7月26日	70頁
財団法人 兵庫県青少年本部	平成18年 8月21日	71頁
財団法人 兵庫県芸術文化協会	平成18年 8月22日	73頁
財団法人 兵庫県職員互助会	平成18年 8月21日	74頁
財団法人 ひょうご情報教育機構	平成18年 8月18日	75頁
日本赤十字社兵庫県支部	平成18年 8月 1日	77頁
社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会	平成18年 8月21日	78頁
社会福祉法人 兵庫県社会福祉事業団	平成18年 8月22日	80頁
財団法人 ひょうご産業活性化センター	平成18年 8月22日	82頁
財団法人 兵庫県勤労福祉協会	平成18年 8月22日	84頁
社団法人 兵庫県農業会館	平成18年 8月17日	86頁
社団法人 兵庫みどり公社	平成18年 8月22日	87頁
財団法人 兵庫県営林緑化労働基金	平成18年 8月18日	89頁
兵庫県土地開発公社	平成18年 8月21日	91頁
兵庫県道路公社	平成18年 8月21日	92頁
財団法人 兵庫県園芸・公園協会	平成18年 8月21日	94頁
兵庫県住宅供給公社	平成18年 8月21日	95頁
財団法人 阪神・淡路大震災復興基金	平成18年 8月21日	98頁
財団法人 兵庫県住宅再建共済基金	平成18年 8月17日	100頁
財団法人 兵庫県学校厚生会	平成18年 8月17日	102頁
財団法人 兵庫県体育協会	平成18年 8月17日	103頁
財団法人 兵庫県警察互助会	平成18年 8月22日	105頁
財団法人 暴力団追放兵庫県民センター	平成18年 8月18日	106頁

(2) 指摘状況

ア 定期監査

本庁及び地方機関等ごとの指摘項目数は、次表のとおりである。

機 関 名	予算 執行	収入	支出	財産	工事 事務	補助 事業	契約 事務	経営 成績	経理 処理	その他	合計
本 庁											
企 業 庁		1	2	1					1		5
病 院 局		1						1	1		3
小計（2機関）		2	2	1				1	2		8
地方機関等											
兵庫陶芸美術館		1									1
神戸県民局		1	1	3	1						6
阪神南県民局		4	2	1	1	1					9
阪神北県民局		4	2	2		1					9
丹波県民局		2	2	1		1					6
兵庫県立大学		1	2								3
西宮こども家庭センター		1	1								2
県立精神保健福祉センター			1								1
県立工業技術センター			1				1				2
猪名川広域水道事務所			1								1
北摂広域水道事務所							1		1		2
県立尼崎病院		2					1	1	3		7
県立塚口病院		1	1				1	1	2		6
県立西宮病院	1	1	1				1	1	1		6
県立加古川病院		1					1	1			3
県立淡路病院	1	2	2					1			6
県立光風病院		1	1					1			3
県立柏原病院		2	1					1			4
県立こども病院		1	1					1	3		6
県立成人病センター		1						1	1		3
県立姫路循環器病センター	1	2						1	1		5
県立粒子線医療センター							1	1			2
阪神南教育事務所		1									1
阪神北教育事務所		1									1
丹波教育事務所		1									1
埋蔵文化財調査事務所										1	1
県立人と自然の博物館			1								1
神戸高等学校			1								1
須磨友が丘高等学校			1								1
舞子高等学校		1									1

機 関 名	予算 執行	収入	支出	財産	工事 事務	補助 事業	契約 事務	経営 成績	経理 処理	その他	合計
兵庫工業高等学校		1									1
神戸工業高等学校		1									1
神戸商業高等学校		1									1
尼崎高等学校		1									1
尼崎北高等学校		1	1								2
尼崎工業高等学校		1									1
神崎工業高等学校		1									1
西宮高等学校		1									1
西宮北高等学校		1									1
西宮香風高等学校		1									1
芦屋高等学校			1								1
川西緑台高等学校		1									1
川西明峰高等学校		1									1
川西高等学校		1	1								2
有馬高等学校		1									1
三田西陵高等学校			1								1
氷上高等学校		1									1
篠山産業高等学校		1									1
神戸養護学校			1								1
生田警察署				1							1
芦屋警察署				1							1
小計 (51機関)	3	48	28	9	2	3	7	11	12	1	124
合計 (53機関)	3	50	30	10	2	3	7	12	14	1	132

(注) 1 収入、支出誤りとして指摘した金額(収入未済額を除く。)は、30,140千円である。
2 前年度(9月報告分)にも指摘を受けている機関(34機関)に 印を付記した。

イ 財政的援助団体等監査

財政的援助団体等ごとの指摘項目数は、次表のとおりである。

団 体 名	収入	支出	経理 処理	合計
(財)兵庫県青少年本部		1		1
日本赤十字社兵庫県支部	2			2
(社福)兵庫県社会福祉協議会	1			1
(社福)兵庫県社会福祉事業団		1	2	3
(財)ひょうご産業活性化センター	1	1		2
兵庫県住宅供給公社	6	1		7
(財)阪神・淡路大震災復興基金	1			1
合 計 (7団体)	11	4	2	17

(注) 収入、支出誤りとして指摘した金額(収入未済額を除く。)は、3,682千円である。

3 監査結果の総括

今回の監査の結果、本庁及び地方機関等に対する指摘（財政的援助団体等を除く。）は、53機関、132項目で、機関数、項目数を前年度（9月報告分）と比較すると、機関数、項目数ともに増加（9機関、12項目）している。

- (1) 「第2 本庁の監査結果」及び「第3 地方機関等の監査結果」に記載している指摘事項の主な内容は、次のとおりである。

ア 補助事業について（重点監査項目）

人生80年いきいき住宅助成事業において、町担当者が補助制度を十分に理解しないまま補助対象経費を算出するとともに、県においても的確な実績確認を行わなかったため、補助金が、1件、501,000円過大交付となっていた。

このほか、補助金の過大交付が、2件、123,000円あった。

イ 工事請負費の部分払いについて（重点監査項目）

大規模な工事においては、完成した工事の部分引渡しに伴い工事請負費の部分払いを行うことがあるが、部分払金額の算式を誤ったこと等のため、工事請負費（部分払金）が、5件、10,706,944円過大支出となっていた。

ウ 授業料の納期内納付について

高等学校授業料の収入未済額は、13校、4,058,600円で、前年度（9月報告分）に比べ、6校、1,950,000円増加しており、また、納期内納付率についても低率な学校が、3校から5校に増加している。

エ 病院事業の未収金について

平成17年度末現在における病院事業の未収金は、前年度（9月報告分）に比べ未収金額は減少しているものの、3,528件、222,667,745円で、多額となっている。

また、未収金の計上誤りが、375件、24,010,934円あったほか、未収金に係る徴収不能引当金の計上誤りが、372件、18,718,758円あった。

オ 給料、職員手当等について

期末手当の支給率決定の根拠となる在職期間から育児休業の期間を除算せずに支給したため、期末手当が、1件、200,021円過大支給となっていたなど、給料、職員手当等の支給誤りが、53件、1,712,634円あった。

カ 契約保証金について

契約金額が200万円を超える契約の締結に当たっては、契約金額の100分の10以上の契約保証金を徴収等しなければならないにもかかわらず、4件の契約において、合計2,823,424円の契約保証金の徴収等をしていなかった。

また、契約金額から消費税及び地方消費税を控除した金額を基に加入した履行保証保険証券を受領等したため、5件の契約において、契約保証金が1,490,516円不足していた。

(2) 留意・改善を求める事項について

財務に関する事務の執行等に関連して、特に留意・改善を求める事項は、次のとおりである。

ア 適正な事務処理の確保について

主な指摘事項にも記載したとおり、経理事務の初歩的、基本的な誤りが多数見受けられることから、日々の事務処理に当たっては、形式に流されることなく基本に忠実に行うとともに、徹底したチェックや事務処理後の再点検の実施などにより、適正な事務処理の確保に努められたい。

イ 病院事業について

(ア) 病院事業の当年度純損失が4,982,340,862円となっていることに加え、資金不足を補うための一時借入金の年度末残高が1,830,000,000円（前年度末0円）となるなど、県立病院の経営は非常に厳しい状況にあるので、職員の経営参画意識の醸成や徹底した収入確保、経費節減など実効ある経営改善策を講じられたい。

(イ) 主な指摘事項にも記載したとおり、病院の未収金は多額となっていることから、休日・夜間の収納体制の整備等により未収金の発生防止に努めるとともに、徹底した徴収対策を講じられたい。

また、多額の未収金等の計上誤りの病院も見受けられることから、適正な債権管理に努められたい。

ウ 公舎等の活用について

県民局や病院が管理している公舎等において、入居状況が低調なものが見受けられ、これらの中には相当期間空き家となっているものもあるので、入居が低調となっている要因の分析を行うとともに、今後の需要や必要性を勘案して廃止や転用等を含む抜本的な方針を決定し、資産の有効活用に努められたい。

エ 県民相談について

県民から県の各機関に寄せられる相談や苦情の処理に当たっては、関係機関との連携を行うとともに、これら相談等は、県民のニーズを把握するための重要なアンテナ部分であることから、相談等の内容の分析及び処理について評価・検証を行い、業務の改善に利活用されたい。

オ 自動車事故の防止について

交通事故による公用車（物品）の損傷について6件を指摘事項としているが、道路交通法に基づく安全運転管理者としての役割が十分果たされていない事務所も見受けられるので、安全運転の確保に必要な業務を適切に遂行させ、交通安全の確保に努められたい。

第 2 本庁の監査結果

企 業 庁

1 土地の売却について

平成17年度末現在における竣功済みの未売却土地は、2,334,946平方メートルあり、そのうち売却可能となってから10年以上経過しているもの（貸付中、処分予定のあるもの等を除く。）が218,011平方メートルある。

早期売却に努められたい。 (地域整備事業会計)

2 前年度未収金について

平成17年度末現在における前年度未収金（納期未到来を除く。）は、1件、3,339,500円である。

収入の促進になお一層努められたい。 (地域整備事業会計)

3 経理事務について

(1) 通勤手当が、1件、13,700円過少支給となっていた。 (水道用水供給事業会計)

(2) 扶養手当等が、2件、13,750円過大支給となっていた。 (工業用水道事業会計)

(3) 工具器具及び備品の減価償却累計額が、1件、461,700円過少計上となっていた。

(水道用水供給事業会計)

事務処理に当たり注意されたい。

病 院 局

1 病院の利用状況について

平成17年度における病床利用率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成17年度末 病 床 数		平成17年度 1日平均 入院患者数	平成17年度 病 床 利 用 率		平成16年度 病 床 利 用 率	
	許可病床	稼働病床		許可病床	稼働病床	許可病床	稼働病床
尼 崎	500床	500床	446人	89.1%	89.1%	93.8%	93.8%
塚 口	400	365	307	76.7	84.0	75.3	82.5
西 宮	400	400	368	92.1	92.1	91.3	91.3
加 古 川	400	345	272	68.0	78.8	70.5	81.7
淡 路	452	452	402	88.8	88.8	89.9	89.9
光 風	495	495	364	73.6	73.6	71.2	71.2
柏 原	353	353	229	64.7	64.7	72.3	72.3
こ ども	290	260	244	84.0	93.7	79.9	89.1
成人病センター	400	400	365	91.3	91.3	91.6	91.6
姫路循環器病センター	350	350	266	76.0	76.0	76.2	76.2
計	4,040	3,920	3,262	80.7	83.2	81.6	84.1
粒子線医療センター	50	50	37	74.1	74.1	71.5	71.5
兵庫県災害医療センター	30	30	26	88.3	88.3	81.0	81.0
合 計	4,120	4,000	3,325	80.7	83.1	81.5	83.9

- (注) 1 塚口病院は平成16年7月1日から稼働病床数を366床から365床に減床している。
 2 1日平均入院患者数は、年間延べ入院患者数を診療日数 365日で除した数を四捨五入している。

稼働病床利用率は、83.1%で、前年度の83.9%と比較すると、0.8ポイント低下している。
 また、許可病床利用率は、80.7%となっている。

なお、許可病床数4,120床に対して稼働病床数は4,000床で、120床の差を生じているが、これは塚口等3病院において、医療の高度化等に伴い診療部門に転用等しているためである。

2 経営成績について

平成17年度における経営成績は、次表のとおりである。

区 分	金 額	区 分	金 額
県立病院事業	円	粒子線医療センター事業	円
医業収益	68,267,595,877	医業収益	1,287,342,013
医業費用	78,779,191,572	医業費用	2,117,449,679
医業損失 [A] (-)	10,511,595,695	医業損失 [D] (-)	830,107,666
医業外収益	9,813,272,670	医業外収益	709,703,068
医業外費用	3,604,436,965	医業外費用	569,810,476
経常損失 [B] (([A]+) -)	4,302,759,990	経常損失 [E] (([D]+) -)	690,215,074
特別利益	74,354,604	特別利益	29,841
特別損失	83,026,836	特別損失	61,818
〔純損失 [C]〕 (([B]+) -)	〔 4,311,432,222 〕	〔純損失 [F]〕 (([E]+) -)	〔 690,247,051 〕
		兵庫県災害医療センター事業	
		医業収益	1,540,554,783
		医業費用	1,773,673,100
		医業損失 [G] (-)	233,118,317
		医業外収益	396,346,085
		医業外費用	142,757,464
		経常利益 [H] (- ([G]+))	20,470,304
		特別利益	299,086
		特別損失	2,568,053
		〔純利益 [I]〕 (([H]+) -)	〔 18,201,337 〕
		附帯事業	
		附帯事業収益	404,379,560
		附帯事業費用	403,242,486
		当年度純損失 [J] (([C]+[F]+) - ([I]+)) (前年度純損失)	4,982,340,862 (4,271,381,467)
		前年度繰越欠損金 [K]	61,015,003,838
		当年度未処理欠損金 ([J] + [K])	65,997,344,700

当年度の純損失は、4,982,340,862円となっており、前年度の4,271,381,467円と比較して、710,959,395円増加している。

この結果、未処理欠損金は、65,997,344,700円となっている。

経営成績の向上になお一層配意されたい。

3 未収金について

(1) 平成17年度末現在における病院局（兵庫県災害医療センター）の未収金（現年度の診療報酬等を除く。）は、74件、9,005,163円（過大計上額を除く。）であり、前年度と比較すると未収金額が増加している。

収入の促進になお一層努められたい。

(2) 平成17年度末現在における各病院の未収金（現年度の診療報酬等を除く。）は、3,454件、213,662,582円（過少計上額を加え、過大計上額及び徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進を指導されたい。

4 経理事務について

医業外未収金が、2件、21,570円過大計上となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

第 3 地方機関等の監査結果

県民政策部関係

兵庫陶芸美術館

経理事務について

行政財産の使用許可に伴う財産使用料（3件、2,066,305円）の調定が、6か月から8か月以上遅れ、平成18年3月29日となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

県立生活科学研究所

県立男女共同参画センター

事務処理は、おおむね適正と認められた。

企画管理部関係

神戸県民局

企画県民部

1 経理事務について(総務担当)

通勤手当が、1件、41,310円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

2 物品の損傷について(総務担当)

平成17年12月26日に追突事故により、公用車1台を損傷していた。

事故防止に配慮するとともに、物品の管理に留意されたい。

神戸生活創造センター

事務処理は、おおむね適正と認められた。

県 税 部

1 県税の調定及び徴収状況について

神戸県税事務所、灘県税事務所、兵庫県税事務所、
西神戸県税事務所

平成17年度(18年4月末現在)における県税の調定及び徴収状況は、次表のとおりである。

区分		調定額	徴収額	不納欠損額	徴収未済額	徴収割合	前年度同期の同割合
税目		円	円	円	円	%	%
県民税	個人	43,026,543,188	39,496,347,021	173,727,083	3,356,469,084	91.8	90.0
	法人	13,945,924,104	13,724,690,977	31,663,098	189,570,029	98.4	98.2
	利子割	7,201,765,496	7,201,765,496	0	0	100.0	100.0
事業税	個人	2,753,787,769	2,333,878,627	32,786,675	387,122,467	84.8	83.3
	法人	75,813,361,187	74,922,308,077	135,297,629	755,755,481	98.8	98.6
地方消費税		96,895,317,486	96,895,317,486	0	0	100.0	100.0
不動産取得税		9,887,385,212	7,602,220,169	101,214,121	(939,762,300) 2,183,950,922	76.9	71.4
県たばこ税		10,798,445,337	10,798,445,337	0	0	100.0	100.0
ゴルフ場利用税		805,723,400	798,534,400	0	7,189,000	99.1	99.1
自動車税		20,129,059,089	19,000,795,185	94,899,190	1,033,364,714	94.4	94.1
鉱区税		21,800	21,800	0	0	100.0	-
自動車取得税		13,727,937,100	13,727,937,100	0	0	100.0	100.0
軽油引取税		12,530,679,938	11,252,107,683	1,018,365,814	(161,763,312) 260,206,441	89.8	90.0
狩猟税		21,186,000	21,186,000	0	0	100.0	100.0
旧法による税		58,350,451	5,100,769	8,852,051	44,397,631	8.7	8.1
合計		307,595,487,557	297,780,656,127	1,596,805,661	(1,101,525,612) 8,218,025,769	96.8	96.4

(注) 1 徴収未済額欄に法定徴収猶予分を()内書きした。

2 料理飲食等消費税及び特別地方消費税を旧法による税として一括記載した。

徴収割合は、96.8%となっており、前年度同期と比較して0.4ポイント上昇している。

- 2 収税事務について (神戸県税事務所、灘県税事務所、兵庫県税事務所、
西神戸県税事務所)

平成17年度(18年4月末現在)における200万円以上の県税高額滞納は、前年度同期と比較すると、人数、滞納額はいずれも減少しているものの、その人数は131人、総額は1,252,336,800円である。

収入の促進に引き続き努められたい。

地域振興部

事務処理は、おおむね適正と認められた。

県土整備部

- 1 管理事務について(神戸土木事務所)

平成18年3月末現在において当所が把握している廃川敷地の無断使用は、3件、4,298平方メートルである。

無断使用の解消になお一層努められたい。

- 2 占・使用許可事務について(神戸土木事務所)

平成17年3月までに許可期間が満了した河川占用のうち、18年3月末現在許可更新手続き未了のものが1件ある。

早期に措置されたい。

- 3 工事関係事務について(神戸土木事務所)

都市計画公園整備事業の設計が、1件、150,150円過少設計となっていた。

設計に当たり注意されたい。

阪神南県民局

企画調整部

1 県税の調定及び徴収状況について(尼崎県税事務所、西宮県税事務所)

平成17年度(18年4月末現在)における県税の調定及び徴収状況は、次表のとおりである。

区分		調定額	徴収額	不納欠損額	徴収未済額	徴収割合	前年度同期の同割合
税目		円	円	円	円	%	%
県民税	個人	25,106,442,447	21,500,230,505	200,828,381	3,405,383,561	85.6	85.1
	法人	4,869,027,047	4,473,211,781	8,996,982	386,818,284	91.9	89.3
	利子割	335,544,120	335,544,120	0	0	100.0	100.0
事業税	個人	2,411,510,069	2,083,496,513	27,307,568	300,705,988	86.4	85.6
	法人	25,197,687,636	22,911,578,225	18,743,156	2,267,366,255	90.9	87.6
不動産取得税		6,924,427,776	4,695,014,472	120,872,250	(1,099,116,900) 2,108,541,054	67.8	64.6
ゴルフ場利用税		258,420,397	247,037,250	0	11,383,147	95.6	95.6
自動車税		10,724,620,751	9,884,475,167	64,999,720	775,145,864	92.2	92.4
軽油引取税		6,756,364,886	6,160,011,094	39,706,290	(229,593,072) 556,647,502	91.2	89.5
狩猟税		4,510,000	4,510,000	0	0	100.0	100.0
旧法による税		2,586,390	12,063	928,351	1,645,976	0.5	1.8
合計		82,591,141,519	72,295,121,190	482,382,698	(1,328,709,972) 9,813,637,631	87.5	85.7

(注) 1 徴収未済額欄に法定徴収猶予分を()内書きした。

2 特別地方消費税を旧法による税として記載した。

徴収割合は、87.5%となっており、前年度同期と比較して1.8ポイント上昇している。

2 収税事務について(尼崎県税事務所、西宮県税事務所)

(1) 平成17年度(18年4月末現在)における200万円以上の県税高額滞納は、前年度同期と比較すると、人数、滞納額はいずれも減少しているものの、その人数は99人、総額は692,511,022円である。

収入の促進に引き続き努められたい。

(2) 裁判所に対する交付要求が他官庁より遅れたため、配当が受けられなかった個人事業税が、1件、177,500円あった。

事務処理に当たり注意されたい。

3 経理事務について(総務担当、西宮県税事務所)

報酬等が、6件、351,484円過大支給となっていた。

前年度に引き続き給与関係の支給誤りが生じており、事務処理に当たりなお一層注意されたい。

県民生活部

事務処理は、おおむね適正と認められた。

地域振興部

補助事業について(産業労働担当)

産学連携新産業創出支援事業において、補助金が、1件、115,000円過大交付となっていた。

補助金の交付事務に当たり注意されたい。

県土整備部

1 収入の促進について(西宮土木事務所、尼崎港管理事務所)

平成17年度(18年4月末現在)における港湾施設使用料等の収入未済は、前年度同期と比較すると、件数、収入未済額はいずれも増加しており、その件数は136件、総額は155,600,582円で、うち滞納繰越分は、76件、97,745,175円である。

収入の促進になお一層努められたい。

2 経理事務について(西宮土木事務所)

工事請負費(部分払金)が、2件、8,801,254円過大支出となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

3 管理事務について(西宮土木事務所)

平成18年3月末現在において当所が把握している廃川敷地の無断使用は、2件、311平方メートルである。

無断使用の解消になお一層努められたい。

4 占・使用許可事務について(尼崎港管理事務所)

港湾施設使用料が、4件、44,470円過少調定となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

5 工事関係事務について（西宮土木事務所）

街路事業に伴う物件移転補償の設計が、1件、159,909円過少設計となっていた。
設計に当たり注意されたい。

阪神北県民局

企画調整部

1 県税の調定及び徴収状況について(伊丹県税事務所)

平成17年度(18年4月末現在)における県税の調定及び徴収状況は、次表のとおりである。

区分		調定額	徴収額	不納欠損額	徴収未済額	徴収割合	前年度同期の同割合
税目		円	円	円	円	%	%
県民税	個人	15,679,186,172	13,838,775,304	58,638,081	1,781,772,787	88.3	88.2
	法人	1,838,017,602	1,812,896,764	2,577,879	22,542,959	98.6	98.6
	利子割	167,962,180	167,962,180	0	0	100.0	100.0
	個人	1,129,350,367	966,652,028	10,389,399	152,308,940	85.6	85.5
	法人	9,438,205,639	9,371,366,871	2,175,732	64,663,036	99.3	99.2
不動産取得税	2,984,722,071	1,852,130,121	34,470,317	(602,405,620) 1,098,121,633	62.1	63.6	
ゴルフ場利用税	992,104,848	971,154,036	0	20,950,812	97.9	97.4	
自動車税	8,257,586,362	7,819,585,097	43,693,161	394,308,104	94.7	94.7	
鉱区税	14,650	14,650	0	0	100.0	100.0	
軽油引取税	3,507,210,642	3,428,491,049	0	(27,715,837) 78,719,593	97.8	98.3	
狩猟税	5,698,000	5,698,000	0	0	100.0	100.0	
旧法による税	334,516	0	0	334,516	0	21.4	
合計		44,000,393,049	40,234,726,100	151,944,569	(630,121,457) 3,613,722,380	91.4	91.2

(注) 1 徴収未済額欄に法定徴収猶予分を()内書きした。

2 特別地方消費税を旧法による税として記載した。

徴収割合は、91.4%となっており、前年度同期と比較して0.2ポイント上昇している。

2 収税事務について(伊丹県税事務所)

平成17年度(18年4月末現在)における200万円以上の県税高額滞納は、前年度同期と比較すると、人数、滞納額はいずれも増加しており、その人数は51人、総額は308,917,443円である。

収入の促進になお一層努められたい。

- 3 課税事務について(伊丹県税事務所)
個人事業税等が、1件、16,800円過少課税、1件、6,900円課税漏れとなっていた。
事務処理に当たり注意されたい。
- 4 経理事務について(総務担当)
賃金が、1件、26,800円過少支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

県民生活部

補助事業について(宝塚健康福祉事務所)

人生80年いきいき住宅助成事業等において、補助金が、2件、509,000円過大交付となっていた。

補助金の交付事務に当たり注意するとともに指導されたい。

地域振興部

事務処理は、おおむね適正と認められた。

県土整備部

1 収入の促進について(宝塚土木事務所)

平成17年度(18年4月末現在)における雑入(道路損傷行為に係る費用負担金)等の収入未済は、前年度同期と比較すると、件数、収入未済額はいずれも減少しているものの、その件数は10件、総額は2,822,115円で、全額が滞納繰越分である。

収入の促進に引き続き努められたい。

2 経理事務について(宝塚土木事務所)

工事請負費(部分払金)が、1件、231,138円過大支出となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

3 管理事務について(宝塚土木事務所)

平成18年3月末現在において当所が把握している廃川敷地の無断使用は、5件、91平方メートルである。

無断使用の解消に努められたい。

4 占・使用許可事務について（宝塚土木事務所）

(1) 平成17年3月に許可期間が満了した道路占用のうち、18年3月末現在許可更新手続未了のものが、1件ある。

早期に措置されたい。

(2) 河川占用料が、3件、40,860円過大調定となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

丹波県民局

企画調整部

1 県税の調定及び徴収状況について(柏原県税事務所)

平成17年度(18年4月末現在)における県税の調定及び徴収状況は、次表のとおりである。

区分		調定額	徴収額	不納欠損額	徴収未済額	徴収割合	前年度同期の同割合
税目		円	円	円	円	%	%
県民税	個人	1,535,998,327	1,391,979,193	3,658,249	140,360,885	90.6	89.8
	法人	292,897,290	288,565,691	69,062	4,262,537	98.5	98.5
	利子割	32,631,239	32,631,239	0	0	100.0	100.0
事業税	個人	121,932,816	108,496,721	261,000	13,175,095	89.0	86.5
	法人	1,285,298,100	1,278,155,344	0	7,142,756	99.4	99.3
不動産取得税		347,223,186	320,522,922	630,350	(2,881,100) 26,069,914	92.3	91.4
ゴルフ場利用税		280,590,550	270,311,299	0	10,279,251	96.3	96.4
自動車税		1,693,280,847	1,617,002,238	3,320,469	72,958,140	95.5	95.2
鉦区税		372,000	372,000	0	0	100.0	100.0
軽油引取税		159,146,805	157,523,426	0	(800,000) 1,623,379	99.0	99.3
狩猟税		4,812,500	4,812,500	0	0	100.0	100.0
合計		5,754,183,660	5,470,372,573	7,939,130	(3,681,100) 275,871,957	95.1	94.6

(注) 徴収未済額欄に法定徴収猶予分を()内書きした。

徴収割合は、95.1%となっており、前年度同期と比較して0.5ポイント上昇している。

2 収税事務について(柏原県税事務所)

平成17年度(18年4月末現在)における200万円以上の県税高額滞納は、前年度同期と比較すると、人数、滞納額はいずれも増加しており、その人数は2人、総額は12,551,651円である。

収入の促進になお一層努められたい。

3 経理事務について(柏原県税事務所)

報償費(間税報償費)が、1件、341,700円過少支出となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

4 物品の損傷について(総務担当)

平成17年6月20日及び18年2月16日に衝突事故等により、公用車2台を損傷していた。
事故防止に配慮するとともに、物品の管理に留意されたい。

県民生活部

事務処理は、おおむね適正と認められた。

地域振興部

補助事業について(柏原土地改良事務所)

ため池等整備事業の設計が、1件、298,200円過大設計となっていた。
審査に当たり注意するとともに指導されたい。

県土整備部

経理事務について(柏原土木事務所)

- (1) 河川改修工事に伴う河川改良事業受託費収入(1件、2,902,590円)の調定の処理日が、13か月以上遅れ、平成18年5月2日となっていた。
- (2) 工事請負費(部分払金)が、2件、1,674,552円過大支出となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

兵庫県立大学

1 収入の促進について

平成17年度(18年3月末現在)における県立大学研究調査受託費収入の収入未済額は、1件、1,575,000円である。

収入の促進に努められたい。

2 経理事務について

(1) 委託料(学舎間バス運行業務委託)が、1件、27,528円過大支出となっていた。

(2) 通勤手当等が、6件、69,699円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

このうち、給与関係の支給誤りは、前年度に引き続く事務処理誤りである。

自治研修所

事務処理は、おおむね適正と認められた。

健康生活部関係

西宮こども家庭センター

1 収入の促進について

平成17年度(18年4月末現在)における障害児福祉施設弁償金等の収入未済は、前年度同期と比較すると、件数、収入未済額はいずれも増加しており、その件数は1,329件、総額は29,628,656円で、うち滞納繰越分は、826件、19,923,392円である。

収入の促進になお一層努められたい。

2 経理事務について

報償費(謝金)の支出において、3か月から6か月以上遅れているものが、6件、180,000円あった。

事務処理に当たり注意されたい。

県立精神保健福祉センター

経理事務について

報酬が、1件、12,500円支給漏れとなっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

県立健康環境科学研究センター

県立女性家庭センター

県立総合衛生学院

県立厚生専門学院

動物愛護センター

事務処理は、おおむね適正と認められた。

産業労働部関係

県立工業技術センター

1 経理事務について

(節) 委託料で支出すべき船舶発電機評価システムの製作費1,540,000円が、(節) 需用費で支出されていた。

事務処理に当たり注意されたい。

2 契約事務について

ものづくり支援センター改修工事に係る契約は、契約保証金が41,750円不足していた。

適正に契約事務を執行されたい。

県立神戸高等技術専門学院

県立障害者高等技術専門学院

兵庫障害者職業能力開発校

旅券事務所

事務処理は、おおむね適正と認められた。

農林水産部関係

六甲治山事務所

事務処理は、おおむね適正と認められた。

企 業 庁 関 係

猪名川広域水道事務所

経理事務について

扶養手当等が、9件、231,000円過少支給となっていた。

前年度に引き続き給与関係の支給誤りが生じており、事務処理に当たりなお一層注意されたい。

北摂広域水道事務所

1 経理事務について

工事完了後の建設仮勘定から機械及び装置への振替処理漏れが、3件、24,395,500円あった。

事務処理に当たり注意されたい。

2 契約事務について

正門監視業務委託に係る契約は、契約保証金217,770円の徴収等をしていなかった。

適正に契約事務を執行されたい。

東播磨利水事務所

姫路利水事務所

阪神・淡路臨海建設事務所

情報公園都市建設事務所

播磨科学公園都市建設事務所

事務処理は、おおむね適正と認められた。

病 院 局 関 係

県立尼崎病院

1 利用状況について

平成17年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者		病 床 数		病 床 利 用 率	
	延べ人員	1日平均	延べ人員	1日平均	許可病床	稼働病床	許可病床	稼働病床
					床	床	%	%
平成 年度 17	人 285,131	人 1,169	人 162,633	人 446	床 500	床 500	% 89.1	% 89.1
16	318,926	1,312	171,262	469	500	500	93.8	93.8
差引増減()	33,795	143	8,629	23	0	0	4.7	4.7

なお、附帯事業として東洋医学研究所において、生薬材料の研究等を行うとともに同附属診療所において、診療を次表のとおり行っている。

区 分	診 療 別 延 べ 人 員		
	鍼 灸	漢 方	計
東洋医学研究所附属診療所	10,432人	1,582人	12,014人

2 経営成績について

平成17年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 1 7 年 度		平 成 1 6 年 度		前年度に 対する割合 ① / ②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円 10,295,154,150	% 100.0	円 10,073,146,220	% 100.0	% 102.2
医 業 費 用 ②	11,222,886,106	109.0	10,775,099,189	107.0	104.2
(②のうち給与費)	(5,894,833,685)	(57.3)	(5,853,530,178)	(58.1)	(100.7)
(②のうち材料費)	(3,420,698,048)	(33.2)	(3,133,810,275)	(31.1)	(109.2)
医 業 損 失 ③ (② - ①)	927,731,956	9.0	701,952,969	7.0	132.2
医 業 外 収 益 ④	932,006,016	9.1	998,914,369	9.9	93.3
(④のうち一般会計からの 負担金・交付金)	(832,618,000)	(8.1)	(897,345,000)	(8.9)	(92.8)

医 業 外 費 用 ⑤	591,316,104	5.7	569,637,188	5.6	103.8
経 常 損 失 ⑥ ((C) + E) - D)	587,042,044	5.7	272,675,788	2.7	215.3
特 別 利 益 ⑦	6,352,423	0.1	100,100,750	1.0	6.3
特 別 損 失 ⑧	9,206,035	0.1	95,634,505	1.0	9.6
附 帯 事 業 収 益 ⑨	112,102,451	1.1	129,736,975	1.3	86.4
(⑨のうち一般会計からの 負担金・補助金)	(75,381,000)	(0.7)	(92,307,000)	(0.9)	(81.7)
附 帯 事 業 費 用 ⑩	112,474,203	1.1	129,958,786	1.3	86.5
当 年 度 純 損 失 ⑪ ((F) + H) + J) - (G) + I))	590,267,408	5.7	268,431,354	2.7	219.9
前 年 度 繰 越 欠 損 金 ⑫	147,016,653	-	121,414,701	-	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ⑫ + ⑬	737,284,061	-	147,016,653	-	501.5

当年度の純損失は、590,267,408円となっており、前年度の268,431,354円と比較して、321,836,054円増加している。

この結果、未処理欠損金は、737,284,061円となっている。

経営成績の向上になお一層努力されたい。

3 診療報酬請求事務について

診療報酬の請求が、1件、43,420円過少請求となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

4 未収金について

平成17年度末現在における未収金（現年度の診療報酬等を除く。）は、1,521件、49,950,791円（過大計上額及び正当徴収不能引当金計上額を除く。）であり、前年度と比較すると未収金額が増加している。

収入の促進になお一層努められたい。

5 経理事務について

(1) 固定資産除却費が、1件、17,754,432円過大計上となっていた。

(2) 徴収不能引当損が、355件、15,070,949円過大計上となっていた。

(3) 医業未収金が、241件、21,393,957円過大計上となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

6 契約事務について

医事業務委託等3件に係る契約は、契約保証金が合計1,277,893円不足していた。

前年度に引き続き契約関係の事務処理誤りが生じており、事務処理に当たりなお一層注意されたい。

県立塚口病院

1 利用状況について

平成17年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者		病 床 数		病 床 利 用 率	
	延べ人員	1日 平均	延べ人員	1日 平均	許可	稼働	許可	稼働
					病床	病床	病床	病床
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
17	205,822	844	111,936	307	400	365	76.7	84.0
16	204,251	841	109,924	301	400	365	75.3	82.5
差引増減()	1,571	3	2,012	6	0	0	1.4	1.5

2 経営成績について

平成17年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 1 7 年 度		平 成 1 6 年 度		前年度に 対する割合 ① / ②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円	%	円	%	%
	5,303,790,194	100.0	5,029,640,418	100.0	105.5
医 業 費 用 ②					
	5,982,478,036	112.8	5,868,546,768	116.7	101.9
(②のうち給与費)	(3,622,802,425)	(68.3)	(3,614,377,797)	(71.9)	(100.2)
(②のうち材料費)	(1,249,019,051)	(23.5)	(1,180,177,892)	(23.5)	(105.8)
医 業 損 失 ③ (② - ①)	678,687,842	12.8	838,906,350	16.7	80.9
医 業 外 収 益 ④	368,914,512	7.0	364,313,720	7.3	101.3
(④のうち一般会計からの 負担金・交付金)	(311,511,000)	(5.9)	(307,846,000)	(6.1)	(101.2)
医 業 外 費 用 ⑤	144,422,520	2.7	138,670,478	2.8	104.1
経 常 損 失 ⑥ (③ + ⑤ - ④)	454,195,850	8.6	613,263,108	12.2	74.1
特 別 利 益 ⑦	207,643	0.0	162,617,851	3.2	0.1
特 別 損 失 ⑧	2,621,315	0.0	159,259,070	3.1	1.6
当 年 度 純 損 失 ⑨ (⑥ + ⑧ - ⑦)	456,609,522	8.6	609,904,327	12.1	74.9
前 年 度 繰 越 欠 損 金 ⑩	484,115,722	-	125,788,605	-	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ⑨ + ⑩	940,725,244	-	484,115,722	-	194.3

当年度の純損失は、456,609,522円となっており、前年度の609,904,327円と比較して、153,294,805円減少している。

この結果、未処理欠損金は、940,725,244円となっている。

経営成績の向上に引き続き努力されたい。

3 未収金について

平成17年度末現在における未収金（現年度の診療報酬等を除く。）は、前年度と比較すると未収金額は減少しているものの、400件、26,001,459円（過少計上額を加え、正当徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進に引き続き努められたい。

4 経理事務について

- (1) 期末手当等が、6件、301,828円過大支給となっていた。
- (2) 徴収不能引当損が、2件、973,397円過大計上となっていた。
- (3) 医業未収金が、78件、1,685,158円過少計上となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

5 契約事務について

医局秘書業務委託に係る契約は、契約保証金284,760円の徴収等をしていなかった。

適正に契約事務を執行されたい。

県立西宮病院

1 利用状況について

平成17年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者		病 床 数		病 床 利 用 率	
	延べ人員	1日 平均	延べ人員	1日 平均	許可	稼働	許可	稼働
					病床	病床	病床	病床
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
17	263,717	1,081	134,418	368	400	400	92.1	92.1
16	260,290	1,071	133,291	365	400	400	91.3	91.3
差引増減()	3,427	10	1,127	3	0	0	0.8	0.8

2 経営成績について

平成17年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 1 7 年 度		平 成 1 6 年 度		前年度に 対する割合 ① / ②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円	%	円	%	%
8,223,438,960	100.0	8,065,035,932	100.0	102.0	
医 業 費 用 ②	8,861,938,049	107.8	8,677,323,994	107.6	102.1
(②のうち給与費)	(4,483,596,342)	(54.5)	(4,464,652,481)	(55.4)	(100.4)
(②のうち材料費)	(2,819,290,179)	(34.3)	(2,669,021,235)	(33.1)	(105.6)
医 業 損 失 ③ (② - ①)	638,499,089	7.8	612,288,062	7.6	104.3
医 業 外 収 益 ④	892,223,599	10.8	903,119,883	11.2	98.8
(④のうち一般会計からの 負担金・交付金)	(812,561,000)	(9.9)	(841,927,000)	(10.4)	(96.5)
医 業 外 費 用 ⑤	606,758,155	7.4	607,487,501	7.5	99.9
経 常 損 失 ⑥ ((③ + ⑤) - ④)	353,033,645	4.3	316,655,680	3.9	111.5
特 別 利 益 ⑦	8,874,457	0.1	315,857	0.0	2,809.6
特 別 損 失 ⑧	8,453,012	0.1	3,788,211	0.1	223.1
当 年 度 純 損 失 ⑨ ((⑥ + ⑧) - ⑦)	352,612,200	4.3	320,128,034	4.0	110.1
前 年 度 繰 越 欠 損 金 ⑩	11,733,135,088	-	11,413,007,054	-	102.8
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ① + ⑩	12,085,747,288	-	11,733,135,088	-	103.0

当年度の純損失は、352,612,200円となっており、前年度の320,128,034円と比較して、32,484,166円増加している。

この結果、未処理欠損金は、12,085,747,288円となっている。

経営成績の向上になお一層努力されたい。

3 未収金について

平成17年度末現在における未収金(現年度の診療報酬等を除く。)は、464件、27,777,864円(徴収不能引当金計上額を除く。)であり、前年度と比較すると未収金額が増加している。

収入の促進になお一層努められたい。

4 予算執行について

(項)特別損失で支出すべき過年度分修繕費、1件、1,060,500円が、(項)医業費用で支出されていた。

適正な予算執行に努められたい。

5 経理事務について

(1) 住居手当等が、1件、49,000円過大支給、1件、24,790円過少支給となっていた。

(2) 貯蔵品が、1件、94,867円過大計上となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

このうち、給与関係の支給誤りは、前年度に引き続く事務処理誤りである。

6 契約事務について

病室内装改修工事に係る契約は、契約保証金304,500円の徴収等をしていなかった。

適正に契約事務を執行されたい。

県立加古川病院

1 利用状況について

平成17年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者		病 床 数		病 床 利 用 率	
	延べ人員	1日 平均	延べ人員	1日 平均	許可	稼働	許可	稼働
					病床	病床	病床	病床
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
17	160,731	659	99,283	272	400	345	68.0	78.8
16	163,190	672	102,871	282	400	345	70.5	81.7
差引増減()	2,459	13	3,588	10	0	0	2.5	2.9

2 経営成績について

平成17年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 1 7 年 度		平 成 1 6 年 度		前年度に 対する割合 ① / ②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円	%	円	%	%
	4,571,131,584	100.0	4,527,529,452	100.0	101.0
医 業 費 用 ②					
	5,465,715,573	119.6	5,458,052,205	120.6	100.1
(②のうち給与費)	(3,509,126,192)	(76.8)	(3,585,794,123)	(79.2)	(97.9)
(②のうち材料費)	(1,122,664,707)	(24.6)	(1,040,228,339)	(23.0)	(107.9)
医 業 損 失 ③ (② - ①)	894,583,989	19.6	930,522,753	20.6	96.1
医 業 外 収 益 ④	306,462,765	6.7	306,213,642	6.8	100.1
(④のうち一般会計からの 負担金・交付金)	(289,851,000)	(6.3)	(291,695,000)	(6.4)	(99.4)
医 業 外 費 用 ⑤	137,383,714	3.0	133,163,295	2.9	103.2
経 常 損 失 ⑥ ((③ + ⑤) - ④)	725,504,938	15.9	757,472,406	16.7	95.8
特 別 利 益 ⑦	3,815,340	0.1	2,253,988	0.0	169.3
特 別 損 失 ⑧	1,004,878	0.0	248,840	0.0	403.8
当 年 度 純 損 失 ⑨ ((⑥ + ⑧) - ⑦)	722,694,476	15.8	755,467,258	16.7	95.7
前 年 度 繰 越 欠 損 金 ⑩	8,901,954,888	-	8,146,487,630	-	109.3
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ⑪ + ⑩	9,624,649,364	-	8,901,954,888	-	108.1

当年度の純損失は、722,694,476円となっており、前年度の755,467,258円と比較して、32,772,782円減少している。

この結果、未処理欠損金は、9,624,649,364円となっている。

経営成績の向上に引き続き努力されたい。

3 未収金について

平成17年度末現在における未収金（現年度の診療報酬等を除く。）は、前年度と比較すると未収金額は減少しているものの、241件、14,594,119円（徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進に引き続き努められたい。

4 契約事務について

臨床検査業務委託に係る契約は、契約保証金が170,873円不足していた。

適正に契約事務を執行されたい。

県立淡路病院

1 利用状況について

平成17年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者					
	延べ人員	1日 平均	延べ人員	1日 平均	病 床 数		病 床 利 用 率	
					許 可 病床	稼働 病床	許 可 病床	稼働 病床
平成 年度	人	人	(0)人	人	(4)床	(4)床	(0)%	(0)%
17	226,735	929	146,566	402	452	452	88.8	88.8
16	228,397	940	148,303	406	452	452	89.9	89.9
差引増減()	1,662	11	1,737	4	0	0	1.1	1.1

(注)感染症病床に係るものを()内書きした。

なお、附帯事業として淡路看護専門学校において、看護師養成事業を次表のとおり行っている。

区 分	学 生 数	
	定 員	現 員
淡路看護専門学校	1 2 0人	1 1 6人

2 経営成績について

平成17年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成 1 7 年度		平成 1 6 年度		前年度に 対する割合 ① / ②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円	%	円	%	%
8,157,779,132	100.0	8,115,503,655	100.0	100.5	
医 業 費 用 ②	9,475,586,952	116.2	9,366,013,777	115.4	101.2
(②のうち給与費)	(5,860,504,969)	(71.8)	(5,849,747,588)	(72.1)	(100.2)
(②のうち材料費)	(2,313,469,059)	(28.4)	(2,252,959,856)	(27.8)	(102.7)
医 業 損 失 ③ (② - ①)	1,317,807,820	16.2	1,250,510,122	15.4	105.4
医 業 外 収 益 ④	1,115,078,854	13.7	1,264,327,260	15.6	88.2
(④のうち一般会計からの 負担金・交付金)	(1,010,409,000)	(12.4)	(1,135,389,000)	(14.0)	(89.0)
医 業 外 費 用 ⑤	305,726,495	3.7	301,706,153	3.7	101.3
経 常 損 失 ⑥ (③ + ⑤ - ④)	508,455,461	6.2	287,889,015	3.5	176.6

特 別 利 益 ㊿	40,390,526	0.5	44,661,795	0.6	90.4
特 別 損 失 ㊾	44,560,067	0.5	44,925,469	0.6	99.2
附 帯 事 業 収 益 ㊿	133,245,936	1.6	125,946,818	1.6	105.8
(㊿のうち一般会計からの 負担金・交付金)	(120,528,000)	(1.5)	(113,174,000)	(1.4)	(106.5)
附 帯 事 業 費 用 ㊿	132,684,335	1.6	125,886,398	1.6	105.4
当 年 度 純 損 失 ㊿ ((㊿+㊾+㊿) - (㊿+㊿))	512,063,401	6.3	288,092,269	3.5	177.7
前 年 度 繰 越 欠 損 金 ㊿	4,489,609,625	-	4,201,517,356	-	106.9
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ㊿ + ㊿	5,001,673,026	-	4,489,609,625	-	111.4

当年度の純損失は、512,063,401円となっており、前年度の288,092,269円と比較して、223,971,132円増加している。

この結果、未処理欠損金は5,001,673,026円となっている。

経営成績の向上になお一層努力されたい。

3 診療報酬請求事務について

診療報酬請求額のうち、返戻を受けてから再請求するまでに3か月以上経過しているものが、18件、5,576,774円あった。

早期に事務処理されたい。

4 未収金について

平成17年度末現在における未収金(現年度の診療報酬等を除く。)は、233件、36,293,381円(徴収不能引当金計上額を除く。)であり、前年度と比較すると未収金額が増加している。

収入の促進になお一層努められたい。

5 予算執行について

(項)特別損失で計上すべき過年度分建物除却費、1件、3,271,472円が、(項)医業費用で計上されていた。

適正な予算執行に努められたい。

6 経理事務について

- (1) 通勤手当が、3件、67,196円過大支給、3件、16,201円過少支給となっていた。
- (2) 委託料（保守業務委託）が、1件、71,124円過大支出となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

県立光風病院

1 利用状況について

平成17年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者		病 床 数		病 床 利 用 率	
	延べ人員	1日 平均	延べ人員	1日 平均	許可	稼働	許可	稼働
					病床	病床	病床	病床
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
17	40,850	167	132,898	364	495	495	73.6	73.6
16	40,537	167	128,611	352	495	495	71.2	71.2
差引増減()	313	0	4,287	12	0	0	2.4	2.4

2 経営成績について

平成17年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 1 7 年 度		平 成 1 6 年 度		前年度に 対する割合 ① / ②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円	%	円	%	%
2,223,765,042	100.0	2,155,406,945	100.0	103.2	
医 業 費 用 ②	3,796,045,195	170.7	3,636,631,177	168.7	104.4
(②のうち給与費)	(2,869,184,269)	(129.0)	(2,751,193,472)	(127.6)	(104.3)
(②のうち材料費)	(395,151,386)	(17.8)	(359,723,567)	(16.7)	(109.8)
医 業 損 失 ③ (② - ①)	1,572,280,153	70.7	1,481,224,232	68.7	106.1
医 業 外 収 益 ④	1,350,034,235	60.7	1,528,761,675	70.9	88.3
(④のうち一般会計からの 負担金・交付金)	(1,330,758,000)	(59.8)	(1,508,140,000)	(70.0)	(88.2)
医 業 外 費 用 ⑤	286,079,910	12.9	293,870,158	13.6	97.3
経 常 損 失 ⑥ ((③ + ⑤) - ④)	508,325,828	22.9	246,332,715	11.4	206.4
特 別 利 益 ⑦	830,822	0.0	1,884,828	0.1	44.1
特 別 損 失 ⑧	163,188	0.0	565,070	0.1	28.9
当 年 度 純 損 失 ⑨ ((⑥ + ⑧) - ⑦)	507,658,194	22.8	245,012,957	11.4	207.2
前 年 度 繰 越 欠 損 金 ⑩	8,579,546,844	-	8,334,533,887	-	102.9
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ① + ⑩	9,087,205,038	-	8,579,546,844	-	105.9

当年度の純損失は、507,658,194円となっており、前年度の245,012,957円と比較して、262,645,237円増加している。

この結果、未処理欠損金は9,087,205,038円となっている。

経営成績の向上になお一層努力されたい。

3 未収金について

平成17年度末現在における未収金（現年度の診療報酬等を除く。）は、70件、11,064,862円（徴収不能引当金計上額を除く。）であり、前年度と比較すると未収金額が増加している。

収入の促進になお一層努められたい。

4 経理事務について

通勤手当等が、3件、52,703円過大支給となっていた。

前年度に引き続き給与関係の支給誤りが生じており、事務処理に当たりなお一層注意されたい。

県立柏原病院

1 利用状況について

平成17年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者		病 床 数		病 床 利 用 率	
	延べ人員	1日 平均	延べ人員	1日 平均	許可	稼働	許可	稼働
					病床	病床	病床	病床
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
17	137,982	566	83,419	229	353	353	64.7	64.7
16	146,980	605	93,187	255	353	353	72.3	72.3
差引増減()	8,998	39	9,768	26	0	0	7.6	7.6

なお、附帯事業として柏原看護専門学校において、看護師養成事業を行うとともに東洋医学研究所附属柏原鍼灸院において、鍼及び灸の施術を次表のとおり行っている。

区 分	学 生 数	
	定 員	現 員
柏原看護専門学校	120 人	115 人

区 分	診療延べ人員
東洋医学研究所 附属柏原鍼灸院	359 人

2 経営成績について

平成17年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成17年度		平成16年度		前年度に 対する割合 (a / b)
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ③	円	%	円	%	%
4,232,448,060	100.0	4,617,732,171	100.0	91.7	
医 業 費 用 ④	5,432,337,848	128.3	5,581,920,778	120.9	97.3
(④のうち給与費)	(3,612,222,600)	(85.3)	(3,685,331,259)	(79.8)	(98.0)
(④のうち材料費)	(984,824,129)	(23.3)	(1,095,043,072)	(23.7)	(89.9)
医 業 損 失 ⑤ (④ - ③)	1,199,889,788	28.3	964,188,607	20.9	124.4
医 業 外 収 益 ⑥	727,274,006	17.2	737,142,152	16.0	98.7
(⑥のうち一般会計からの 負担金・交付金)	(681,888,000)	(16.1)	(685,254,000)	(14.8)	(99.5)

医業外費用 ⑤	212,008,176	5.0	230,909,966	5.0	91.8
経常損失 ⑥ ((C + E) - D)	684,623,958	16.2	457,956,421	9.9	149.5
特別利益 ⑦	592,776	0.0	27,153	0.0	2,183.1
特別損失 ⑧	5,217,423	0.1	2,876,189	0.0	181.4
附帯事業収益 ⑨	159,031,173	3.8	153,686,597	3.3	103.5
(⑨のうち一般会計からの 負担金・交付金)	(133,311,000)	(3.1)	(127,401,000)	(2.8)	(104.6)
附帯事業費用 ⑩	158,083,948	3.7	152,064,219	3.3	104.0
当年度純損失 ⑪ ((F + H + J) - (G + I))	688,301,380	16.3	459,183,079	9.9	149.9
前年度繰越欠損金 ⑫	3,720,027,960	-	3,260,844,881	-	114.1
当年度未処理欠損金 ⑬ ⑫ + ⑪	4,408,329,340	-	3,720,027,960	-	118.5

当年度の純損失は、688,301,380円となっており、前年度の459,183,079円と比較して、229,118,301円増加している。

この結果、未処理欠損金は4,408,329,340円となっている。

経営成績の向上になお一層努力されたい。

3 診療報酬請求事務について

診療報酬の請求が、5件、22,600円過少請求となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

4 未収金について

平成17年度末現在における未収金（現年度の診療報酬等を除く。）は、191件、11,840,091円（徴収不能引当金計上額を除く。）であり、前年度と比較すると未収金額が増加している。

収入の促進になお一層努められたい。

5 経理事務について

宿日直手当が、1件、20,000円過大支給、1件、20,000円過少支給となっていた。

前年度に引き続き給与関係の支給誤りが生じており、事務処理に当たりなお一層注意されたい。

県立こども病院

1 利用状況について

平成17年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者		病 床 数		病 床 利 用 率	
	延べ人員	1日 平均	延べ人員	1日 平均	許可	稼働	許可	稼働
					病床	病床	病床	病床
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
17	84,350	346	88,923	244	290	260	84.0	93.7
16	85,089	350	84,578	232	290	260	79.9	89.1
差引増減()	739	4	4,345	12	0	0	4.1	4.6

2 経営成績について

平成17年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 1 7 年 度		平 成 1 6 年 度		前年度に 対する割合 ① / ②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ③	円	%	円	%	%
	6,473,356,331	100.0	6,119,766,387	100.0	105.8
医 業 費 用 ④					
	8,125,847,226	125.5	8,006,709,076	130.8	101.5
(④のうち給与費)	(5,036,804,885)	(77.8)	(4,939,572,015)	(80.7)	(102.0)
(④のうち材料費)	(1,677,281,568)	(25.9)	(1,675,025,070)	(27.4)	(100.1)
医 業 損 失 ⑤ (④ - ③)	1,652,490,895	25.5	1,886,942,689	30.8	87.6
医 業 外 収 益 ⑥	1,657,169,752	25.6	1,823,338,853	29.8	90.9
(⑥のうち一般会計からの 負担金・交付金)	(1,578,250,000)	(24.4)	(1,750,276,000)	(28.6)	(90.2)
医 業 外 費 用 ⑦	350,959,009	5.4	353,313,241	5.8	99.3
経 常 損 失 ⑧ (⑦ + ⑤) - ⑥	346,280,152	5.3	416,917,077	6.8	83.1
特 別 利 益 ⑨	1,111,999	0.0	4,848,163	0.1	22.9
特 別 損 失 ⑩	843,877	0.0	12,450,167	0.2	6.8
当 年 度 純 損 失 ⑪ (⑧ + ⑩) - ⑨	346,012,030	5.3	424,519,081	6.9	81.5
前 年 度 繰 越 欠 損 金 ⑫	12,462,708,732	-	12,038,189,651	-	103.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ⑬ + ⑫	12,808,720,762	-	12,462,708,732	-	102.8

当年度の純損失は、346,012,030円となっており、前年度の424,519,081円と比較して、78,507,051円減少している。

この結果、未処理欠損金は、12,808,720,762円となっている。

経営成績の向上に引き続き努力されたい。

3 未収金について

平成17年度末現在における未収金（現年度の診療報酬等を除く。）は、前年度と比較すると未収金額は減少しているものの、154件、13,035,390円（過大計上額及び正当徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進に引き続き努められたい。

4 経理事務について

(1) 住居手当等が、2件、42,420円過大支給となっていた。

(2) 徴収不能引当損が、2件、36,250円過大計上となっていた。

(3) 医業未収金が、53件、909,919円、医業外未収金が、1件、330円、それぞれ過大計上となっていた。

(4) （項）医業外費用又は（項）特別損失で計上すべきものを、（項）医業収益の減額として処理しているものが、36件、6,937,762円あった。

事務処理に当たり注意されたい。

このうち、未収金の計上誤りは、前年度に引き続く事務処理誤りである。

県立成人病センター

1 利用状況について

平成17年度における当センターの利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者		病 床 数		病 床 利 用 率	
	延べ人員	1日 平均	延べ人員	1日 平均	許可	稼働	許可	稼働
					病床	病床	病床	病床
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
17	163,639	671	133,369	365	400	400	91.3	91.3
16	176,451	726	133,780	367	400	400	91.6	91.6
差引増減()	12,812	55	411	2	0	0	0.3	0.3

2 経営成績について

平成17年度における当センターの経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 17 年 度		平 成 16 年 度		前年度に 対する割合 ① / ②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円	%	円	%	%
医 業 費 用 ②	10,567,554,408	109.5	10,232,013,474	107.9	103.3
(②のうち給与費)	(5,219,996,486)	(54.1)	(5,037,086,626)	(53.1)	(103.6)
(②のうち材料費)	(3,808,937,660)	(39.5)	(3,677,961,394)	(38.8)	(103.6)
医 業 損 失 ③ (② - ①)	916,007,198	9.5	745,983,659	7.9	122.8
医 業 外 収 益 ④	1,288,401,678	13.3	1,316,684,338	13.9	97.9
(④のうち一般会計からの 負担金・交付金)	(1,226,064,000)	(12.7)	(1,246,965,000)	(13.1)	(98.3)
医 業 外 費 用 ⑤	540,593,027	5.6	549,263,635	5.8	98.4
経 常 損 失 ⑥ ((③ + ⑤) - ④)	168,198,547	1.7	21,437,044	0.2	-
特 別 利 益 ⑦	4,846,988	0.1	7,429,345	0.1	65.2
特 別 損 失 ⑧	2,074,694	0.0	6,002,124	0.1	34.6
当 年 度 純 損 失 ⑨ ((⑥ + ⑧) - ⑦)	165,426,253	1.7	22,864,265	0.2	-
前 年 度 繰 越 欠 損 金 ⑩	8,622,816,003	-	8,645,680,268	-	99.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ① + ⑩	8,788,242,256	-	8,622,816,003	-	101.9

当年度の純損失は、165,426,253円となっており、この結果、未処理欠損金は、8,788,242,256円となっている。

経営成績の向上になお一層努力されたい。

3 未収金について

平成17年度末現在における未収金（現年度の診療報酬等を除く。）は、39件、8,711,906円（正当徴収不能引当金計上額を除く。）であり、前年度と比較すると未収金額が増加している。

収入の促進になお一層努められたい。

4 経理事務について

徴収不能引当損が、13件、2,638,162円過大計上となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

県立姫路循環器病センター

1 利用状況について

平成17年度における当センターの利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者		病 床 数		病 床 利 用 率	
	延べ人員	1日 平均	延べ人員	1日 平均	許 可 病 床	稼 働 病 床	許 可 病 床	稼 働 病 床
					床	床	%	%
平成 年度 17	人 86,705	人 355	人 97,032	人 266	350	350	76.0	76.0
16	85,739	353	97,332	267	350	350	76.2	76.2
差引増減()	966	2	300	1	0	0	0.2	0.2

2 経営成績について

平成17年度における当センターの経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 1 7 年 度		平 成 1 6 年 度		前年度に 対する割合 /
	金 額	医業収益に 対する割合	金 額	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益	円 9,135,185,214	% 100.0	円 8,710,585,441	% 100.0	% 104.9
医 業 費 用	9,848,802,179	107.8	9,520,352,444	109.3	103.4
(のうち給与費)	(4,303,946,524)	(47.1)	(4,222,453,109)	(48.5)	(101.9)
(のうち材料費)	(4,121,162,567)	(45.1)	(3,925,884,102)	(45.1)	(105.0)
医 業 損 失 (-)	713,616,965	7.8	809,767,003	9.3	88.1
医 業 外 収 益	1,175,707,253	12.9	1,225,319,351	14.1	96.0
(①のうち一般会計からの 負担金・交付金)	(1,115,095,000)	(12.2)	(1,155,337,000)	(13.3)	(96.5)
医 業 外 費 用	429,189,855	4.7	409,472,202	4.7	104.8
経 常 利 益 (- (+))	32,900,433	0.4	6,080,146	0.1	541.1
特 別 利 益	7,331,630	0.1	10,980,401	0.1	66.8
特 別 損 失	8,882,347	0.1	7,865,218	0.1	112.9
当 年 度 純 利 益 ((+) -)	31,349,716	0.3	9,195,329	0.1	340.9
前 年 度 繰 越 欠 損 金	284,239,831	-	293,435,160	-	96.9
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 -	252,890,115	-	284,239,831	-	89.0

当年度の純利益は、31,349,716円となっており、この結果、未処理欠損金は、252,890,115円となっている。

経営成績の向上に引き続き努力されたい。

3 診療報酬請求事務について

診療報酬請求額のうち、返戻を受けてから再請求するまでに3か月以上経過しているものが、7件、4,401,456円あった。

早期に事務処理されたい。

4 未収金について

平成17年度末現在における未収金（現年度の診療報酬等を除く。）は、前年度と比較すると未収金額は減少しているものの、141件、14,392,719円（正当徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進に引き続き努められたい。

5 予算執行について

（項）特別損失で支出すべき過年度分委託料、1件、133,791円が、（項）医業費用で支出されていた。

適正な予算執行に努められたい。

6 経理事務について

器械備品減価償却累計額が、2件、181,084円過大計上となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

県立粒子線医療センター

1 利用状況について

平成17年度における当センターの利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者		病 床 数		病 床 利 用 率	
	延べ人員	1日 平均	延べ人員	1日 平均	許可	稼働	許可	稼働
					病床	病床	病床	病床
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
17	2,144	9	13,526	37	50	50	74.1	74.1
16	1,786	7	13,057	36	50	50	71.5	71.5
差引増減()	358	2	469	1	0	0	2.6	2.6

2 経営成績について

平成17年度における当センターの経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成17年度		平成16年度		前年度に 対する割合 ① / ②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円 1,287,342,013	% 100.0	円 1,021,687,860	% 100.0	% 126.0
医 業 費 用 ②	2,117,449,679	164.5	2,046,379,951	200.3	103.5
(②のうち給与費)	(423,230,381)	(32.9)	(368,176,933)	(36.0)	(115.0)
(②のうち材料費)	(24,097,438)	(1.9)	(19,112,603)	(1.9)	(126.1)
医 業 損 失 ③ (② - ①)	830,107,666	64.5	1,024,692,091	100.3	81.0
医 業 外 収 益 ④	709,703,068	55.1	691,055,585	67.6	102.7
(④のうち一般会計からの 負担金・交付金)	(707,195,000)	(54.9)	(688,877,000)	(67.4)	(102.7)
医 業 外 費 用 ⑤	569,810,476	44.3	582,267,861	57.0	97.9
経 常 損 失 ⑥ ((③ + ⑤) - ④)	690,215,074	53.6	915,904,367	89.6	75.4
特 別 利 益 ⑦	29,841	0.0	551,458	0.1	5.4
特 別 損 失 ⑧	61,818	0.0	281,724	0.1	21.9
当 年 度 純 損 失 ⑨ ((⑥ + ⑧) - ⑦)	690,247,051	53.6	915,634,633	89.6	75.4
前 年 度 繰 越 欠 損 金 ⑩	1,683,966,537	-	768,331,904	-	219.2
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ⑪ ⑨ + ⑩	2,374,213,588	-	1,683,966,537	-	141.0

当年度の純損失は、690,247,051円となっており、前年度の915,634,633円と比較して、225,387,582円減少している。

この結果、未処理欠損金は2,374,213,588円となっている。

経営成績の向上に引き続き努力されたい。

3 契約事務について

給食業務委託に係る契約は、契約保証金2,016,394円の徴収等をしていなかった。

適正に契約事務を執行されたい。

教育委員会関係

阪神南教育事務所

収入の促進について

平成17年度（18年4月末現在）における大学奨学資金貸付金返還金及び高校奨学資金貸付金返還金の収入未済は、前年度同期と比較すると、件数、収入未済額はいずれも増加しており、その件数は603件、総額は47,846,800円で、うち滞納繰越分は、505件、36,498,590円である。

収入の促進になお一層努められたい。

阪神北教育事務所

収入の促進について

平成17年度（18年4月末現在）における大学奨学資金貸付金返還金及び高校奨学資金貸付金返還金の収入未済は、前年度同期と比較すると、件数、収入未済額はいずれも増加しており、その件数は450件、総額は34,214,480円で、うち滞納繰越分は、357件、26,412,820円である。

収入の促進になお一層努められたい。

丹波教育事務所

収入の促進について

平成17年度（18年4月末現在）における大学奨学資金貸付金返還金及び高校奨学資金貸付金返還金の収入未済は、前年度同期と比較すると、件数、収入未済額はいずれも増加しており、その件数は573件、総額は43,211,180円で、うち滞納繰越分は、463件、33,429,100円である。

収入の促進になお一層努められたい。

神戸教育事務所

事務処理は、おおむね適正と認められた。

埋蔵文化財調査事務所

公金着服事件について

当事務所において、公金着服事件が発生したことは誠に遺憾である。

再発防止のため、支出事務等に関するチェック機能の強化をはじめとした改善策を講じられたい。

県立人と自然の博物館

経理事務について

(節)報酬で支給すべき人と自然の博物館協議会委員の報酬、101,500円が、(節)報償費で支給されていた。

事務処理に当たり注意されたい。

県立美術館

事務処理は、おおむね適正と認められた。

神戸高等学校

経理事務について

旅費が、1件、27,450円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

須磨友が丘高等学校

経理事務について

電気料金の遅収加算額を、1件、14,227円徴収されていた。

事務処理に当たり注意されたい。

舞子高等学校

授業料の徴収状況について

平成17年度(18年3月末現在)における全日制高校授業料の収入未済額は、6件、57,600円である。

納期内納付の促進に努められたい。

兵庫工業高等学校

授業料の徴収状況について

平成17年度(18年3月末現在)における全日制高校授業料の収入未済額は、6件、57,600円である。

納期内納付の促進に努められたい。

神戸工業高等学校

授業料の徴収状況について

平成17年度(18年3月末現在)における定時制高校授業料の納期内納付率は、83.1%で低率である。

納期内納付の促進に努められたい。

神戸商業高等学校

授業料の徴収状況について

平成17年度（18年3月末現在）における全日制高校授業料の収入未済額は、45件、475,200円である。

納期内納付の促進に努められたい。

尼崎高等学校

授業料の徴収状況について

平成17年度（18年3月末現在）における全日制高校授業料の収入未済額は、85件、915,300円である。

納期内納付の促進に努められたい。

尼崎北高等学校

1 授業料の徴収状況について

平成17年度（18年3月末現在）における全日制高校授業料の収入未済額は、10件、96,000円である。

納期内納付の促進に努められたい。

2 経理事務について

通勤手当が、1件、35,840円過大支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

尼崎工業高等学校

授業料の徴収状況について

平成17年度（18年3月末現在）における全日制高校授業料の収入未済額は、14件、134,400円である。

納期内納付の促進に努められたい。

神崎工業高等学校

授業料の徴収状況について

平成17年度（18年3月末現在）における定時制高校授業料の納期内納付率は、86.0%で低率である。

納期内納付の促進に努められたい。

西宮高等学校

授業料の徴収状況について

平成17年度（18年3月末現在）における全日制高校授業料の収入未済額は、21件、201,600円である。

納期内納付の促進に努められたい。

西宮北高等学校

授業料の徴収状況について

平成17年度（18年3月末現在）における全日制高校授業料の収入未済額は、16件、134,400円である。

納期内納付の促進に努められたい。

西宮香風高等学校

授業料の徴収状況について

平成17年度（18年3月末現在）における定時制高校授業料の納期内納付率は、82.7%で低率であり、また、定時制高校授業料の収入未済額は、567件、1,576,100円で、うち滞納繰越分は、135件、363,200円である。

納期内納付の促進に努められたい。

芦屋高等学校

経理事務について

勤勉手当等が、2件、30,859円過大支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

川西緑台高等学校

授業料の徴収状況について

平成17年度（18年3月末現在）における全日制高校授業料の収入未済額は、11件、105,600円である。

納期内納付の促進に努められたい。

川西明峰高等学校

授業料の徴収状況について

平成17年度（18年3月末現在）における全日制高校授業料の収入未済額は、17件、162,900円である。

納期内納付の促進に努められたい。

川西高等学校

1 授業料の徴収状況について

平成17年度（18年3月末現在）における定時制高校授業料の納期内納付率は、89.3%で低率である。

納期内納付の促進に努められたい。

2 経理事務について

定時制高校授業料の免除等に伴う歳入戻出において、3か月から8か月以上遅れているものが、40件、116,800円あった。

事務処理に当たり注意されたい。

有馬高等学校

授業料の徴収状況について

平成17年度（18年3月末現在）における定時制高校授業料の納期内納付率は、88.1%で低率である。

納期内納付の促進に努められたい。

三田西陵高等学校

経理事務について

勤勉手当が、1件、107,321円過大支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

氷上高等学校

授業料の徴収状況について

平成17年度（18年4月末現在）における全日制高校授業料の収入未済額は、6件、67,200円である。

納期内納付の促進に努められたい。

篠山産業高等学校

授業料の徴収状況について

平成17年度（18年4月末現在）における全日制高校授業料の収入未済額は、8件、74,700円で、うち滞納繰越分は、7件、65,100円である。

納期内納付の促進に努められたい。

神戸養護学校

経理事務について

期末手当が、1件、184,233円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

東灘高等学校
御影高等学校
夢野台高等学校
兵庫高等学校
鈴蘭台高等学校
鈴蘭台西高等学校
神戸北高等学校
神戸甲北高等学校
湊川高等学校
長田高等学校
須磨東高等学校
北須磨高等学校
星陵高等学校
伊川谷北高等学校
伊川谷高等学校
神戸高塚高等学校
長田商業高等学校
青雲高等学校
尼崎小田高等学校
尼崎稲園高等学校
尼崎西高等学校
武庫荘総合高等学校
鳴尾高等学校
西宮甲山高等学校
西宮南高等学校
西宮今津高等学校
国際高等学校
伊丹高等学校
伊丹西高等学校
伊丹北高等学校
宝塚高等学校
宝塚東高等学校
宝塚北高等学校
宝塚西高等学校
川西北陵高等学校
猪名川高等学校
北摂三田高等学校
三田祥雲館高等学校

柏原高等学校

氷上西高等学校

篠山鳳鳴高等学校

芦屋国際中等教育学校

盲学校

神戸聾学校

こばと聾学校

阪神養護学校

こやの里養護学校

上野ヶ原養護学校

高等養護学校

氷上養護学校

事務処理は、おおむね適正と認められた。

公安委員会関係

生田警察署

物品の損傷について

平成17年7月5日及び7月7日に衝突事故により、公用車2台を損傷していた。
事故防止に配慮するとともに、物品の管理に留意されたい。

芦屋警察署

物品の損傷について

平成17年12月2日に衝突事故により、公用車1台を損傷していた。
事故防止に配慮するとともに、物品の管理に留意されたい。

東灘警察署

灘警察署

葺合警察署

兵庫警察署

長田警察署

須磨警察署

垂水警察署

神戸水上警察署

神戸西警察署

神戸北警察署

有馬警察署

西宮警察署

甲子園警察署

尼崎南警察署

尼崎東警察署

尼崎北警察署

伊丹警察署

川西警察署

宝塚警察署

三田警察署

篠山警察署

丹波警察署

事務処理は、おおむね適正と認められた。

第 4 財政的援助団体等の監査結果

財政的援助団体等の財務諸表の用語、区分等表示については、各団体の使用しているものに準拠して記載した。

1 監査の対象

阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、人類の安全と共生について、総合的な調査研究及び実践を行うとともに、その成果の公開等を行うことにより、災害対策はもとより、大都市機能の改善等、人と自然が共存する安全かつ適正な国土の形成に資し、もって21世紀文明の創造に寄与することを目的とするこの法人に対し、平成17年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、これらに係る出納その他の事務について監査を実施した。

なお、この法人は平成18年4月1日に阪神・淡路大震災の教訓から得た21世紀の成熟社会の基本課題である安全・安心なまちづくり、共生社会の実現を図るため、命の尊厳と生きる喜びを高めるヒューマンケアの理念に基づき、総合的なシンクタンクとして調査研究を進めるとともに、諸課題について政策提言等を行い、もって21世紀文明の創造に寄与するため、財団法人阪神・淡路大震災記念協会の名称を財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構に変更するとともに、平成18年3月31日に解散した財団法人21世紀ヒューマンケア研究機構の業務を新たに行うものである。

区 分	内 容	金額
補 助 金	(財)阪神・淡路大震災記念協会補助事業	94,321,000円
	(財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 「震災記念基金」造成費補助事業	5,000,000,000円
公の施設の管理委託	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター-管理委託料	750,312,660円

(注) 地方自治法第244条の2第8項の規定に基づき、公の施設の管理受託者である当法人が施設の利用に係る料金を収入として収受し、管理経費に充当している。

2 監査の結果

(1) 平成17年度補助対象事業及び公の施設の管理受託事業の決算

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
事 業 費	734,256,515円	事 業 収 入	120,113,550円
管 理 費	285,355,792	補 助 金 等 収 入	5,899,498,757
特 定 預 金 支 出	5,000,000,000		
合 計	6,019,612,307	合 計	6,019,612,307

(注) 1 当法人が作成した資料に基づき記載した。

2 事業収入は県の公の施設の利用料金である。

3 補助金等収入に県補助金5,094,321,000円及び県の公の施設の管理委託料750,312,660円を含む。

(2) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

丹波地域のすべての人々の創意と行動力を結集し、地域のすぐれた自然環境を守り育てるとともに、緑を基軸とした地域づくり事業を行い、「人と自然と文化」の調和した、うるおいと、安らぎと、活力に満ちた丹波の森づくりを推進することを目的とするこの協会に対し、県が平成17年度において公の施設である丹波の森公苑の管理委託料として168,416,971円を支出しているため、これに係る出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成17年度公の施設の管理受託事業の決算

収支決算書

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
管理受託事業費	161,392,919円	受託事業収入	168,416,971円
運営受託事業費	7,024,052		
合 計	168,416,971	合 計	168,416,971

(2) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

財団法人 兵庫県青少年本部

1 監査の対象

青少年問題の持つ重要性にかんがみ、広く県民の総意の下に青少年健全育成活動を推進し、明日の兵庫を担う心身ともに健全な青少年の育成を図ることを目的とするこの法人に対し、基本財産55,400,000円のうち42,000,000円を県が出えんし、平成17年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、この法人の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容	
補 助 金	財団法人兵庫県青少年本部補助事業等	97,375,500円
公の施設の管理委託	県立母と子の島等管理委託料	423,353,843円

2 監査の結果

(1) 平成17年度決算

収支計算書

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
事 業 費	678,998,950円	基本財産運用収入	357,684円
管 理 費	55,318,000	会 費 収 入	9,509,862
特 定 預 金 支 出	172,727	事 業 収 入	63,644,648
		補 助 金 等 収 入	643,750,343
		雑 収 入	847,221
		特 定 預 金 取 崩 収 入	16,478,250
当 期 支 出 合 計	734,489,677	当 期 収 入 合 計	734,588,008
当 期 収 支 差 額	98,331	前 期 繰 越 収 支 差 額	13,096,545
次 期 繰 越 収 支 差 額	13,194,876	収 入 合 計	747,684,553

(注) 補助金等収入に県補助金97,375,500円及び県の公の施設の管理委託料423,353,843円を含む。

正味財産増減計算書

減少原因の部		増加原因の部	
科目	金額	科目	金額
事業費	662,497,745円	基本財産運用収入	357,684円
管理費	55,318,000	会費収入	9,509,862
減価償却額	172,727	事業収入	63,644,648
退職給与引当金繰入額	8,350,869	補助金等収入	643,750,343
		雑収入	847,221
合計	726,339,341	合計	718,109,758
当期正味財産減少額	8,229,583		
前期繰越正味財産額	78,500,586		
期末正味財産合計額	70,271,003		

貸借対照表

資産の部		負債及び正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	72,157,048円	流動負債	58,669,770円
固定資産	117,322,224	固定負債	60,538,499
		正味財産	70,271,003
		(うち基本金)	(55,400,000)
		(うち当期正味財産減少額)	(8,229,583)
合計	189,479,272	合計	189,479,272

(注) 固定資産から控除した減価償却累計額 6,708,393円

(2) 意見

経理事務について

扶養手当等が、8件、166,673円過少支給となっていた。

事務処理に当たり配意されたい。

1 監査の対象

芸術文化の創造と交流、調査研究、普及啓発及び学習機会の提供など多様な芸術文化活動を展開することにより、芸術文化の振興を図り、県民文化の向上に寄与するとともに、こころ豊かな人づくりに資することを目的とするこの協会に対し、県が平成17年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、これらに係る出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容	
補 助 金	財団法人兵庫県芸術文化協会補助事業	28,378,000円
公の施設の管理委託	兵庫県立芸術文化センター等管理委託料	1,582,959,224円

(注) 兵庫県立芸術文化センターについては、地方自治法第244条の2第8項の規定に基づき、公の施設の指定管理者である当協会が施設の利用に係る料金を収入として収受し、管理経費に充当している。

2 監査の結果

(1) 平成17年度補助対象事業及び公の施設の管理受託事業の決算

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
事 業 費	623,705円	補 助 金 等 収 入	1,535,958,216円
受 託 事 業 費	2,093,663,419	基 本 財 産 運 用 収 入	301,615
管 理 費	28,055,910	事 業 収 入	627,915,084
特 定 預 金 支 出	13,093,900	特 定 預 金 取 崩 収 入	11,129,032
当 期 支 出 合 計	2,135,436,934	当 期 収 入 合 計	2,175,303,947
当 期 収 支 差 額	39,867,013	前 期 繰 越 収 支 差 額	279,142
次 期 繰 越 収 支 差 額	40,146,155	収 入 合 計	2,175,583,089

(注) 1 補助金等収入は県補助金28,378,000円及び県の公の施設の管理委託料1,507,580,216円(消費税及び地方消費税75,379,008円を除く。)である。

2 事業収入に県の公の施設の利用料金18,283,102円(消費税及び地方消費税914,260円を除く。)を含む。

(2) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

兵庫県の行政に協力するとともに、兵庫県職員の福利増進等を図る事業を行い、もって兵庫県政の能率的な執行に寄与し、県民の福祉の増進に資することを目的とするこの会の事業のうち、厚生に関する事業について、県が平成17年度において355,363,000円の補助金を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成17年度補助対象事業の決算

支 出		収 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
事 業 費	725,535,694円	基本財産運用収入	150,000円
管 理 費	22,299,778	会 費 収 入	265,782,966
特 定 預 金 支 出	99,434,014	事 業 収 入	9,946,600
		補 助 金 等 収 入	355,363,000
		負 担 金 収 入	6,899,861
		雑 収 入	31,080,209
		貸 付 金 返 済 収 入	68,607,600
		特 定 預 金 取 崩 収 入	195,335,843
当 期 収 支 差 額	91,151,894	繰 入 金 収 入	5,255,301
合 計	938,421,380	合 計	938,421,380

(注) 共済経理及び福利経理を合算したものである。

(2) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

情報セキュリティ等に関する最先端の教育・研究手法及び成果を活用し、兵庫県を拠点に、高度情報化社会を支える専門能力を有する人材を育成するため、カーネギーメロン大学日本校を設置し、その運営を行うとともに、調査・研究、情報発信等の活動を行うことにより、高度情報化に対応した情報セキュリティの確保を図り、もって安全・安心なネットワーク社会の実現に寄与することを目的とするこの法人に対し、基本財産200,000,000円のうち100,000,000円を県が出えんしているため、この法人の出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成17年度決算

収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
事業費	251,555,009円	基本財産運用収入	832,417円
管理費	139,390,889	事業収入	31,696,000
固定資産取得支出	276,590,231	補助金収入	75,516,000
基本財産取得支出	200,000,000	負担金収入	2,000,000,000
特定資産購入支出	40,000,000	寄附金収入	6,729,343
その他の支出	3,588,000	雑収入	2,476,364
		基本財産収入	200,000,000
当期支出合計	911,124,129	当期収入合計	2,317,250,124
当期収支差額	1,406,125,995	前期繰越収支差額	0
次期繰越収支差額	1,406,125,995	収入合計	2,317,250,124

(注)当法人は平成17年3月22日に設立されたため、本事業年度は17年3月22日から18年3月31日までとなっている。

正味財産増減計算書

減少の部		増加の部	
科目	金額	科目	金額
資産減少額	30,890,889円	資産増加額	1,926,688,001円
当期正味財産増加額	1,895,797,112		
前期繰越正味財産額	0		
期末正味財産合計額	1,895,797,112		

貸借対照表

資 産 の 部		負債及び正味財産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,581,975,545円	流 動 負 債	175,849,550円
固 定 資 産	489,671,117	正 味 財 産	1,895,797,112
		(うち基本金)	(200,000,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(1,895,797,112)
合 計	2,071,646,662	合 計	2,071,646,662

(注)固定資産から控除した減価償却累計額 30,890,889円

(2) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

日本赤十字社兵庫県支部

1 監査の対象

赤十字に関する諸条約及び赤十字国際会議において議決された諸原則の精神にのっとり、赤十字の理想とする人道的任務を達成することを目的とするこの法人に対し、県が平成17年度において公の施設である兵庫県災害医療センターの管理委託料として1,762,339,958円を支出しているため、これに係る出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成17年度公の施設の管理受託事業の決算

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
施 給 与 費	868,721,807円	施 設 収 益	1,762,339,958円
設 材 料 費	622,989,180		
費 経 費	258,389,780		
用 研 究 研 修 費	12,239,191		
合 計	1,762,339,958	合 計	1,762,339,958

(2) 意 見

ア 診療報酬請求事務について

診療報酬の請求が、1件、24,860円請求漏れとなっていた。
事務処理に当たり配意されたい。

イ 経理事務について

診療報酬が、9件、3,222,264円過大調定となっていた。
事務処理に当たり配意されたい。

1 監査の対象

兵庫県における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とするこの協議会に対し、県が平成17年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、これらに係る出納その他の事務について監査を実施した。

区 分		内 容	
補 助 金		社 会 福 祉 事 業 費 等	275,567,323円
貸 付 金	長 期	生活福祉資金特別貸付（小口資金貸付）	4,843,430,857円
		事業資金等	(決算時残高)
		生活復旧資金貸付事業資金	22,983,292円
			(決算時残高)
	単年度	NPOコミュニティ・シ・ズ等活動応援貸付事業資金	5,676,575円
公の施設の管理委託		兵庫県社会福祉研修所等管理委託料	79,206,080円

2 監査の結果

(1) 平成17年度補助対象事業、貸付対象事業及び公の施設の管理受託事業の決算
一般会計・公益事業特別会計事業収支計算書

支 出		収 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
人 件 費	303,591,891円	会 費	36,267,200円
事 務 費	59,197,688	寄 附 金	3,070,653
事 業 費	388,878,509	分 担 金	600,000
分 担 金	1,141,466	経 常 経 費 補 助 金	236,149,345
助 成 金	16,345,508	助 成 金	4,906,160
負 担 金	880,206	受 託 金	143,126,846
減 価 償 却 費	3,777,283	事 業 収 入	300,408,995
そ の 他 の 支 出	102,353,445	共 同 募 金 配 分 金	11,431,700
積 立 金 積 立	38,098,746	負 担 金	60,160,333
次期繰越活動収支差額	288,749,268	受 取 利 息 配 当 金	6,940,911
		そ の 他 の 収 入	112,570,520
		積 立 金 取 崩	18,663,258
		前 期 繰 越 活 動 収 支 差 額	268,718,089
合 計	1,203,014,010	合 計	1,203,014,010

- (注) 1 一般会計及び公益事業特別会計(社会福祉事業従事者研修事業、兵庫県福祉センター運営事業)を合算したものである。
2 経常経費補助金に県補助金220,280,000円を含む。
3 受託金に県の公の施設の管理委託料79,206,080円を含む。

その他特別会計収支計算書

支 出		収 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
人 件 費	39,487,002円	県 補 助 金	55,287,323円
事 務 費	17,386,676	償 還 金	291,397,376
事 業 費	38,712,598	貸 付 金 利 子	30,169,509
貸 付 金	433,669,872	積 立 金 利 息	10
積 立 金	3,118,504	雑 収 入	22,326,725
県 返 還 金	115,818,240	繰 入 金	49,577,827
繰 出 金	51,142,987	前 年 度 繰 越 金	4,276,680,584
翌 年 度 繰 越 金	4,026,103,475		
合 計	4,725,439,354	合 計	4,725,439,354

(注) 生活福祉資金会計、生活福祉資金(災害)会計、生活復旧資金会計、生活福祉資金(離職者支援資金)会計及び生活福祉資金貸付事務費会計を合算したものである。

(2) 意 見

収入の促進について

平成17年度末現在における生活福祉資金貸付金償還金等の収入未済額は、5,250,516,199円である。

収入の促進に配慮されたい。

社会福祉法人 兵庫県社会福祉事業団

1 監査の対象

県と一体となって本県の社会福祉事業の推進を図り、もって県民福祉の向上と増進に寄与することを目的とするこの事業団に対し、基本財産11,000,000円のうち10,500,000円を県が出せんし、平成17年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、この事業団の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容	金額
補助金	兵庫県社会福祉事業団運営事業等	760,081,974円
貸付金	単年度 兵庫県社会福祉事業団運営資金	1,000,000,000円
公の施設の管理委託	兵庫県立社会福祉施設管理等委託料	4,964,417,494円

(注) リハビリテーション中央病院及び保養所(3施設)については、地方自治法第244条の2第8項の規定に基づき、公の施設の管理受託者である当事業団が施設の利用に係る料金を収入として収受し、管理経費に充当している。

2 監査の結果

(1) 平成17年度決算

事業活動収支計算書

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
事業活動支出	13,220,310,077円	事業活動収入	14,494,991,285円
授産事業活動支出	148,503,185	授産事業活動収入	155,750,274
事業活動外支出	1,086,134,728	事業活動外収入	1,092,010,696
特別支出	8,017,709,384	特別収入	6,933,739,547
その他の積立金積立額	543,863,000	その他の積立金取崩額	211,601,000
次期繰越活動収支差額	749,482,439	前期繰越活動収支差額	877,910,011
合 計	23,766,002,813	合 計	23,766,002,813

(注) 事業活動収入に県補助金760,081,974円、県の公の施設の管理委託料4,964,417,494円及び県の公の施設の利用料金4,133,663,335円を含む。

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,191,546,202円	流 動 負 債	1,912,846,008円
固 定 資 産	7,903,565,085	固 定 負 債	814,024,602
		基 本 金	11,000,000
		国庫補助金等特別積立金	5,442,317,497
		そ の 他 の 積 立 金	1,165,440,741
		次期繰越活動収支差額	749,482,439
		(うち当期活動収支差額)	(203,834,428)
合 計	10,095,111,287	合 計	10,095,111,287

(注) 1 収支計算書及び貸借対照表とも一般会計及び特別会計(職員退職年金共済事業、職員等海外研修基金及び丹寿荘移転整備事業)を合算したものである。

2 固定資産から控除した減価償却累計額 2,228,510,076円

(2) 意 見

経理事務について

ア 未収金が、177件、6,168,240円計上漏れとなっていた。

イ 通勤手当等が、3件、10,388円過大支給となっていた。

ウ 固定資産が、9件、108,139円過大計上となっていた。

事務処理に当たり配意されたい。

財団法人 ひょうご産業活性化センター

1 監査の対象

中小企業の経営の革新及び創業の促進、経営基盤の強化等のための諸事業並びに地域経済の活性化に関する事業を行い、もって兵庫県産の産業経済の発展を図ることを目的とするこの法人に対し、基本財産183,000,000円のうち80,000,000円を県が出えんし、平成17年度において次のとおり財政的援助を行っているので、この法人の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分		内 容	
補 助 金		中小企業支援センター事業等	531,768,743円
貸 付 金	長 期	小規模企業者等設備貸与事業資金等（決算時残高）	8,570,256,000円
	単年度	先進機器・省エネルギー等設備貸与事業資金等	5,402,172,000円
損 失 補 償		小規模企業者等設備貸与事業等（限度額）	3,149,268,000円

2 監査の結果

(1) 平成17年度決算

収支計算書

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
事 業 費 用	1,869,305,208円	事 業 収 益	1,978,100,382円
事 業 外 費 用	502,526,325	事 業 外 収 益	395,068,133
当 期 剰 余 金	1,336,982		
合 計	2,373,168,515	合 計	2,373,168,515

(注) 事業収益に県補助金531,768,743円を含む。

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	19,836,986,216円	流 動 負 債	10,815,378,165円
固 定 資 産	11,770,179,186	固 定 負 債	20,485,298,255
		基 本 財 産	183,000,000
		積 立 金	122,152,000
		(指 導 体 制 強 化 基 金)	(100,000,000)
		(貸 与 原 資 金)	(22,152,000)
		当 期 剰 余 金	1,336,982
合 計	31,607,165,402	合 計	31,607,165,402

(注) 1 収支計算書及び貸借対照表とも一般会計及び特別会計 [新産業創造キャピタル事業 (高度化資金・一般支援・復興基金)、小規模企業者等設備貸与事業、先進機器・省エネルギー等設備貸与事業、最新規制適合車等代替促進特別貸与事業、ベンチャーリース事業、産業情報提供事業、公益事業資金供給事業] を合算したものである。

2 固定資産から控除した減価償却累計額 2,297,526,730円

(2) 意 見

ア 収入の促進について

平成17年度末現在における割賦設備償還金等の収入未済額は、105件、641,926,299円である。

収入の促進に配慮されたい。

イ 経理事務について

扶養手当等が、4件、194,599円過大支給となっていた。

事務処理に当たり配慮されたい。

1 監査の対象

中小企業に従事する労働者の健康を増進し、余暇の善用を図るため、共同利用施設を設置するとともに、中小企業における労働生産性の向上に寄与することを目的とするこの協会に対し、基本財産15,000,000円のうち10,000,000円を県が出えんし、平成17年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、この協会の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容	
補 助 金	勤労福祉協会運営事業等	18,756,450円
貸 付 金	単年度 勤労福祉協会運営事業資金等	1,043,280,000円
公の施設の管理委託	兵庫県中央労働センター等管理委託料	397,392,686円

2 監査の結果

(1) 平成17年度決算

収支計算書

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
事 業 費	1,405,033,190円	基本財産運用収入	195,000円
管 理 費	55,011,487	事 業 収 入	891,772,904
固定資産取得支出	980,000	掛 金 収 入	113,248,000
受入保証金支出	845,100	補 助 金 等 収 入	462,922,691
借入金返済支出	1,043,280,000	負 担 金 収 入	13,753,262
特定預金支出	28,081,514	雑 収 入	16,978,449
		受入保証金収入	560,700
		借 入 金 収 入	1,043,280,000
		特定預金取崩収入	39,958,721
当期支出合計	2,533,231,291	当期収入合計	2,582,669,727
当期収支差額	49,438,436	前期繰越収支差額	350,785,877
次期繰越収支差額	400,224,313	収 入 合 計	2,933,455,604

(注) 補助金等収入に県補助金18,756,450円及び県の公の施設の管理委託料397,392,686円を含む。

正味財産増減計算書

減 少 の 部		増 加 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 減 少 額	46,098,688円	資 産 増 加 額	81,901,161円
負 債 増 加 額	1,047,190,942	負 債 減 少 額	1,084,083,821
合 計	1,093,289,630	合 計	1,165,984,982
当期正味財産増加額	72,695,352		
前期繰越正味財産額	548,302,354		
期末正味財産合計額	620,997,706		

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,588,517,353円	流 動 負 債	1,177,046,055円
固 定 資 産	641,206,497	固 定 負 債	431,680,089
		正 味 財 産	620,997,706
		(うち基本金)	(15,000,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(72,695,352)
合 計	2,229,723,850	合 計	2,229,723,850

(注)1 収支計算書、正味財産増減計算書及び貸借対照表とも一般会計、事業特別会計、憩の宿事業特別会計、県受託事業特別会計、共済事業特別会計及び勤労者福祉融資事業特別会計を合算したものである。

2 固定資産から控除した減価償却累計額 103,257,497円

(2) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

農業団体の連繋を密ならしめ、その発達を図りもって農民の社会的経済的地位の向上を図ることを目的とするこの法人に対し、出資金918,000,000円のうち280,000,000円を県が出資しているため、この法人の出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成17年度決算

収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
基本財産管理費	1,272,174円	事業収益	176,982,667円
事業管理費	179,636,396	事業外収益	5,044,037
事業外費用	729,858		
法人税・住民税	290,000		
当期剰余金	98,276		
合計	182,026,704	合計	182,026,704

貸借対照表

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
現金	242,349円	受入敷金	6,863,000円
預金	309,754,080	雑負債	17,090,490
雑資産	4,592,105	修繕引当金	197,578,013
有形固定資産	837,323,691	退職給与引当金	7,752,000
無形固定資産	3,512,273	出資金	918,000,000
外部出資	2,010,000	繰越剰余金	10,052,719
		当期剰余金	98,276
合計	1,157,434,498	合計	1,157,434,498

(注)固定資産から控除した減価償却累計額 475,703,750円

(2) 意見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

農地保有の合理化、農業後継者の育成、その他農業構造の改善を促進し、農業の振興と調和ある県土の発展に寄与するとともに、森林整備事業、緑化事業及び人と森林とのふれあい事業を推進し、森林の有する多面的機能の維持・増進、都市等における景観の創造及び県民の福祉の向上に寄与することを目的とするこの公社に対し、県が平成17年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、これらに係る出納その他の事務について監査を実施した。

区 分		内 容	容
補 助 金		造林事業等	658,417,376円
貸 付 金	長 期	造林事業資金等（決算時残高）	2,276,627,000円
	単年度	造林事業資金等	5,320,314,000円
損 失 補 償		造林資金借入金（決算時残高）	51,819,355,514円
公の施設の管理委託		兵庫県立三木山森林公園等管理委託料	211,211,100円

2 監査の結果

(1) 平成17年度補助対象事業、貸付対象事業及び公の施設の管理受託事業等の決算

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
農地保有合理化推進事業費	246,510,061円	基本財産運用収入	9,490,869円
農業農村活性化推進事業費	243,368,979	諸事業収入	356,481,488
農業後継者育成事業費	15,925,352	受託事業収入	1,397,402,253
氷上農工団地事業費	37,613,400	樹苗事業収入	269,200
造林事業費	1,629,090,444	補助金等収入	855,977,308
諸事業費	5,936,683	緑化基金収入	50,705,577
県営分収育林事業費	46,415,930	雑収入	34,302,727
緑化事業費	1,260,849,726	固定資産売却収入	390,477
研究所事業費	35,960,000	敷金・保証金収入	16,757,273
樹苗事業費	195,950	借入金収入	13,043,154,429
受託事業費	238,903,576	特定預金取崩収入	515,415,197
管理費	539,339,771	分収育林収入	50,177
固定資産取得支出	11,217,747	貸付金償還収入	14,893,000
敷金・保証金支出	1,500,000	繰入金収入	38,006,056
貸付金支出	9,000,000		
借入金返済支出	11,832,747,851		
特定預金支出	118,873,379		
繰入金支出	39,893,748		
当期支出合計	16,313,342,597	当期収入合計	16,333,296,031
当期収支差額	19,953,434	前期繰越収支差額	565,274,335
次期繰越収支差額	585,227,769	収入合計	16,898,570,366

(注) 1 農村活性化事業会計、造林事業会計、県営分収育林事業会計及び緑化・森林ふれあい事業会計を合算したものである。

2 補助金等収入及び緑化基金収入に県補助金634,347,143円(消費税及び地方消費税24,070,233円を除く。)を含む。

3 受託事業収入に県の公の施設の管理委託料201,153,429円(消費税及び地方消費税10,057,671円を除く。)を含む。

(2) 意見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

県内の林業労働者に対して退職一時金を支給することを主たる事業とするとともに、労働者に関する各種の事業を行うことにより、県土の緑化の推進並びに林業の発展と労働者の福祉の向上に寄与することを目的とするこの法人に対し、基本金126,000,000円のうち80,000,000円を県が出えんし、平成17年度において次のとおり財政的援助等を行っているの
で、この法人の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容	
補 助 金	林業労働力確保支援センター事業等	1,880,465円
貸 付 金	長期 林業就業促進資金（決算時残高）	7,500,000円

2 監査の結果

(1) 平成17年度決算

収支計算書

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
事 業 費	41,184,160円	基本財産運用収入	1,326,283円
管 理 費	8,142,486	運用財産収入	37
固定資産取得支出	71,044,190	基金運用収入	35,083,077
特定預金支出	231,756	給付準備金運用収入	701,258
給付金支出	33,571,200	掛金収入	26,823,440
支払手数料	27,615	負担金収入	2,607,400
		補助金収入	1,880,465
		受託事業収入	4,860,434
		借入金収入	500,000
		貸付金償還収入	135,000
		固定資産売却収入	71,044,190
		繰入金収入	27,500,000
当期支出合計	154,201,407	当期収入合計	172,461,584
当期収支差額	18,260,177	前期繰越収支差額	2,101,561,414
次期繰越収支差額	2,119,821,591	収入合計	2,274,022,998

(注) 補助金収入1,880,465円は県補助金である。

正味財産増減計算書

減 少 の 部		増 加 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 減 少 額	83,099,582円	資 産 増 加 額	90,036,123円
負 債 増 加 額	53,116,028	負 債 減 少 額	46,456,142
合 計	136,215,610	合 計	136,492,265
当期正味財産増加額	276,655		
前期繰越正味財産額	129,930,322		
期末正味財産合計額	130,206,977		

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 ・ 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,124,094,263円	流 動 負 債	4,272,672円
固 定 資 産	147,135,193	固 定 負 債	2,136,749,807
		正 味 財 産	130,206,977
		(うち基本金)	(126,000,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(276,655)
合 計	2,271,229,456	合 計	2,271,229,456

(注) 1 収支計算書、正味財産増減計算書及び貸借対照表とも一般会計及び特別会計(退職一時金給付事業及び林業労働力確保支援事業)を合算したものである。

2 固定資産から控除した減価償却累計額 693,198円

(2) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とするこの公社に対し、基本財産105,000,000円を県が出資し、平成17年度において次のとおり財政的援助等を行っているため、この公社の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分		内 容	
貸付金	長期	事業資金（決算時残高）	9,154,815,422円
	単年度	事業資金	10,600,000,000円
債務保証		債務保証額（決算時残高）	115,230,000,000円
利子補給		先行取得用地取得資金利子補給金等	1,019,340,124円

2 監査の結果

(1) 平成17年度決算

損益計算書

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
事業原価	38,649,792,077円	事業収益	39,313,584,270円
販売費及び一般管理費	306,706,990	事業外収益	6,700,394
事業外費用	352,813	特別利益	6,658,567,448
特別損失	4,550,878,645		
当期純利益	2,471,121,587		
合計	45,978,852,112	合計	45,978,852,112

貸借対照表

資産の部		負債・資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	145,778,634,622円	流動負債	15,078,125,574円
固定資産	5,750,199,052	固定負債	129,036,412,045
		基本金	105,000,000
		準備金	7,309,296,055
		(うち当期純利益)	(2,471,121,587)
合計	151,528,833,674	合計	151,528,833,674

(注) 1 固定資産から控除した減価償却累計額89,070,391円

2 県からの利子補給1,019,340,124円は、公有地取得事業に係る資金調達経費(支払利息等)に充当しており、流動資産中の公有用地が利子補給相当額減額されている。

(2) 意見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

兵庫県道路公社

1 監査の対象

兵庫県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とするこの公社に対し、基本財産55,486,000,000円を県が出資し、平成17年度において次のとおり財政的援助等を行っているため、この公社の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分		内 容	
貸 付 金	長 期	事業運営資金等（決算時残高）	6,056,033,933円
	単年度	建設事業資金等	16,148,250,000円
債 務 保 証		債務保証額（決算時残高）	62,968,927,070円

2 監査の結果

(1) 平成17年度決算

損益計算書

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
業 務 管 理 費	5,692,807,728円	業 務 収 益	8,008,275,596円
諸 減 価 償 却 費	835,845,779	受 託 業 務 収 益	646,824,725
諸 引 当 損	762,848,713	業 務 外 収 益	87,260,974
受 託 業 務 費	646,233,878		
一 般 管 理 費	134,280,757		
業 務 外 費 用	619,960,697		
特 別 損 失	31,453,822		
当 期 利 益	18,929,921		
合 計	8,742,361,295	合 計	8,742,361,295

(注) 諸減価償却費に償還準備金繰入額 788,438,917円を含む。

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,391,011,409円	流 動 負 債	19,437,025,008円
固 定 資 産	219,393,993,974	固 定 負 債	70,389,727,191
		特別法上の引当金等	85,228,343,324
		基 本 金	55,486,000,000
		剰 余 金	243,909,860
		(準 備 金)	(224,979,939)
		(当 期 利 益)	(18,929,921)
合 計	230,785,005,383	合 計	230,785,005,383

(注) 1 固定資産から控除した減価償却累計額 599,191,792円

2 特別法上の引当金等に償還準備金 66,844,448,917円を含む。

(2) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

兵庫県の管理する都市公園及び兵庫県立フラワーセンターの健全な利用を図るとともに、花と緑を育てる技術及び公園緑地に対する愛護精神の啓蒙普及を促進することにより、花と公園緑地事業の振興及び明るく潤いのある社会の創造に寄与することを目的とするこの協会に対し、県が平成17年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、これに係る出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容	
補 助 金	兵庫県園芸・公園協会運営事業	62,740,000円
損 失 補 償	赤穂海浜公園施設建設資金借入金(決算時残高)	7,665,000円
公 の 施 設 の 管 理 委 託	明石公園等管理委託料	1,839,007,836円

2 監査の結果

(1) 平成17年度補助対象事業、貸付対象事業及び公の施設の管理受託事業の決算

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
公園施設維持管理等 受 託 事 業 費	円 1,839,007,836	事 業 収 入	円 1,842,073,836
管 理 費	62,740,000	補 助 金 等 収 入	62,740,000
借 入 金 返 済 支 出	3,066,000		
合 計	1,904,813,836	合 計	1,904,813,836

(注) 事業収入に県の公の施設の管理委託料1,839,007,836円を含む。また、補助金等収入62,740,000円は県補助金である。

(2) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

兵庫県住宅供給公社

1 監査の対象

住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とするこの公社に対し、資本金15,000,000円のうち8,000,000円を県が出資し、平成17年度において次のとおり財政的援助等を行っているため、この公社の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容	金 額	
補 助 金	ひょうご県民住宅利子補給補助金等	350,227,992円	
貸 付 金	長 期	公社長期特別貸付金等（決算時残高）	500,000,000円
	単年度	兵庫県住宅供給公社事業資金	13,000,000,000円
公の施設の管理委託	県営住宅管理委託料	5,894,308,262円	

2 監査の結果

(1) 平成17年度決算

損益計算書

区 分	金 額
事 業 収 益	29,088,605,309円
事 業 原 価	27,749,420,821
一 般 管 理 費	409,522,728
事 業 利 益	929,661,760
(- -)	
そ の 他 経 常 収 益	11,269,435
そ の 他 経 常 費 用	489,488,944
経 常 利 益	451,442,251
(+ -)	
特 別 利 益	0
特 別 損 失	0
特 定 準 備 金 計 上 前 利 益	451,442,251
(+ -)	
特 定 準 備 金 取 崩	0
特 定 準 備 金 繰 入	106,586,546
当 期 利 益	344,855,705
(+ -)	

(注) 事業収益に県補助金 350,227,992円及び県の公の施設の管理委託料 5,613,626,743円 (消費税及び地方消費税 280,681,519円を除く。)を含む。

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,179,366,865円	流 動 負 債	80,859,620,681円
固 定 資 産	125,751,471,173	固 定 負 債	52,229,180,526
		特 定 準 備 金	1,433,773,788
		資 本 金	15,000,000
		剰 余 金	2,393,263,043
		(うち当期利益)	(344,855,705)
合 計	136,930,838,038	合 計	136,930,838,038

(注) 1 損益計算書及び貸借対照表とも一般会計及び受託会計を合算したものである。

2 固定資産から控除した減価償却累計額 9,506,506,653円

(2) 意 見

ア 債権管理について

公社賃貸住宅の家賃及び契約終了後住宅明渡し完了の日まで徴収すべき使用損害金に係る債権額に誤りがあった。

適正な債権管理に配慮されたい。

イ 収入の促進について

(ア) 平成17年度末現在における公社住宅に係る割賦金(分譲住宅入居者償還金、共益費)の収入未済額は、47,803,381円で、うち6か月分以上の滞納者は、55人で、その総額は、44,236,250円である。

(イ) 平成17年度末現在における賃貸住宅の団地等に設置した駐車場に係る使用料等の収入未済額は、110,213,805円で、うち6か月分以上の滞納者は、579人で、その総額は、78,144,412円である。

(ウ) 平成17年度末現在における退去跡補修費等の公社立替払経費の収入未済額は、133,248,482円で、うち過年度分の滞納者は、818人で、その総額は、120,344,018円である。

(エ) 平成17年度末現在における分譲住宅の延払割賦未収金は、2,661,847円で、うち50万円以上の高額滞納者は、1人で、その額は、2,060,000円である。
収入の促進に配慮されたい。

ウ 県から委託を受けた県営住宅使用料等の収入の促進について

平成17年度(18年5月末現在)における県営住宅使用料等の収入未済額は、1,161,012,857円で、うち6か月分以上の滞納者は2,254人で、その総額は946,272,037円である。

収納の促進に配慮されたい。

エ 経理事務について

通勤手当が、3件、62,820円過少支給となっていた。

事務処理に当たり配意されたい。

1 監査の対象

阪神・淡路大震災からの早期復興のための各般の取組を補完し、被災者の救済及び自立支援並びに被災地域の総合的な復興対策を長期・安定的、機動的に進め、災害により疲弊した被災地域を魅力ある地域に再生させることを目的とするこの法人に対し、基本財産100,000,000円のうち67,000,000円を県が出えんしているため、この法人の出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成17年度決算

収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
事業費	5,287,338,609円	基本財産運用収入	271,986,299円
寄附金支出	18,900,000,000	寄附金収入	14,842,060
管理費	94,844,555	雑収入	47,117,441,095
事業基金積立金支出	12,500,000,000	貸付金戻り収入	880,000,000,000
借入金返済支出	912,362,540,410	借入金収入	2,608,000,000
		基本財産取崩収入	19,900,000,000
当期支出合計	949,144,723,574	当期収入合計	949,912,269,454
当期収支差額	767,545,880	前期繰越収支差額	6,818,216
次期繰越収支差額	774,364,096	収入合計	949,919,087,670

正味財産増減計算書

減少の部		増加の部	
科目	金額	科目	金額
資産減少額	899,900,000,000円	資産増加額	13,267,545,880円
負債増加額	2,608,000,000	負債減少額	912,212,000,000
合計	902,508,000,000	合計	925,479,545,880
当期正味財産増加額	22,971,545,880		
前期繰越正味財産額	9,597,181,784		
期末正味財産合計額	13,374,364,096		

貸借対照表

資 産 の 部		負債及び正味財産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,264,058,000円	流 動 負 債	489,693,904円
固 定 資 産	12,600,000,000	正 味 財 産	13,374,364,096
		(うち基本金)	(100,000,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(22,971,545,880)
合 計	13,864,058,000	合 計	13,864,058,000

(注) 収支計算書、正味財産増減計算書及び貸借対照表とも一般会計の決算である。

(2) 意 見

収入の促進について

平成17年度末現在における民間賃貸住宅家賃負担軽減事業補助等の過払による未収金(貸倒引当金計上額を除く。)は、120件、2,884,282円である。

収入の促進に配慮されたい。

財団法人 兵庫県住宅再建共済基金

1 監査の対象

住宅所有者が相互扶助の精神に基づき拠出する負担金により住宅の再建等を支援する兵庫県住宅再建共済制度を運営し、自然災害への備えとしての仕組みとするとともに、自然災害発生時には、被災者の生活基盤の早期回復を促し、被災地域の早期再生及び活性化に寄与することを目的とするこの法人に対し、基本財産100,000,000円を県が出えんし、平成17年度において兵庫県住宅再建共済制度実施事業について74,414,000円の補助金を交付しているため、この法人の出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成17年度決算

収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
事業費	117,093,836円	基本財産運用収入	1,240,822円
管理費	55,525,992	補助金等収入	136,620,000
特定預金支出	257,578,377	雑収入	199,580
		基本財産収入	100,000,000
		共済負担金収入	193,176,377
当期支出合計	430,198,205	当期収入合計	431,236,779
当期収支差額	1,038,574	前期繰越収支差額	0
次期繰越収支差額	1,038,574	収入合計	431,236,779

(注)1 補助金等収入に県補助金74,414,000円を含む。

2 当法人は平成17年3月30日に設立されたため、本事業年度は17年3月30日から18年3月31日までとなっている。

正味財産増減計算書

減少の部		増加の部	
科目	金額	科目	金額
資産減少額	1,022,000円	資産増加額	270,880,951円
当期正味財産増加額	269,858,951		
前期繰越正味財産額	0		
期末正味財産合計額	269,858,951		

貸借対照表

資 産 の 部		負債及び正味財産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	71,479,755円	流 動 負 債	70,441,181円
固 定 資 産	268,820,377	正 味 財 産	269,858,951
		(うち基本金)	(100,000,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(269,858,951)
合 計	340,300,132	合 計	340,300,132

(注)1 収支計算書、正味財産増減計算書及び貸借対照表とも一般会計及び共済給付金基金特別会計を合算したものである。

2 固定資産から控除した減価償却累計額 1,022,000円

(2) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

教育関係者の文化・福祉の向上と生活の安定を図るとともに、教職員の相互共済及び福利を増進することによって、兵庫県教育の振興発展に寄与することを目的とするこの会の事業のうち、厚生に関する事業について、県が平成17年度において1,055,379,000円の補助金を交付しているので、これに係る出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成17年度補助対象事業の決算

支 出		収 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
共 済 給 付 金	537,152,186円	県 補 助 金 収 入	1,055,379,000円
福 祉 給 付 金	381,790,700	繰 入 金 収 入	1,023,260,612
そ の 他 給 付 金	3,210,000		
本 部 福 祉 事 業 費	117,291,196		
支 部 福 祉 事 業 費	15,985,630		
生 涯 福 祉 事 業 費	9,636,424		
相 談 事 業 費	69,524,544		
事 業 直 接 費	335,719,799		
人 件 費	148,599,906		
支 部 人 件 費	344,854,005		
管 理 運 営 費	114,875,222		
当 期 支 出 合 計	2,078,639,612	当 期 収 入 合 計	2,078,639,612

(2) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

県民の体力の向上、児童・生徒の健全な発育及びスポーツ精神の高揚を図り、もってスポーツの振興、健康の増進、文化の高揚及び福祉の増進に寄与することを目的とするこの協会に対し、基本財産562,479,000円のうち366,080,000円を県が出えんし、平成17年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、この協会の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容	
補 助 金	兵庫県体育協会運営費補助	83,924,000円
公の施設の管理委託	県立文化体育館等管理委託料	881,289,818円

2 監査の結果

(1) 平成17年度決算

収支計算書

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
事 業 費	4,117,100,255円	基本財産運用収入	15,191,592円
管 理 費	326,401,949	会 費 収 入	8,620,800
固定資産取得支出	83,693,760	事 業 収 入	3,286,588,254
特定預金支出	23,202,345	補 助 金 等 収 入	1,140,831,332
繰入金支出	7,399,000	負 担 金 収 入	13,935,453
		雑 収 入	7,153,222
		特定預金取崩収入	98,920,325
		繰入金収入	7,399,000
当期支出合計	4,557,797,309	当期収入合計	4,578,639,978
当期収支差額	20,842,669	前期繰越収支差額	567,384,671
次期繰越収支差額	588,227,340	収 入 合 計	5,146,024,649

(注) 補助金等収入に県補助金83,924,000円及び県の公の施設の管理委託料839,323,637円(消費税及び地方消費税41,966,181円を除く。)を含む。

正味財産増減計算書

減 少 の 部		増 加 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 減 少 額	200,612,709円	資 産 増 加 額	227,275,458円
負 債 増 加 額	93,665,862	負 債 減 少 額	111,570,261
合 計	294,278,571	合 計	338,845,719
当期正味財産増加額	44,567,148		
前期繰越正味財産額	1,610,067,281		
期末正味財産合計額	1,654,634,429		

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,109,173,606円	流 動 負 債	424,393,786円
固 定 資 産	1,196,076,866	固 定 負 債	226,222,257
		正 味 財 産	1,654,634,429
		(うち基本金)	(562,479,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(44,567,148)
合 計	2,305,250,472	合 計	2,305,250,472

(注) 1 収支計算書、正味財産増減計算書及び貸借対照表とも一般会計、スポーツ少年団会計及び給食会計を合算したものである。

2 固定資産から控除した減価償却累計額 302,933,425円

3 固定資産から控除した圧縮特定引当金累計額 17,126,800円

(2) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

兵庫県警察の運営に協力するとともに、兵庫県警察職員の福利増進等を図る事業を行い、もって警察活動の能率的な遂行に寄与し、県民の福祉の増進に資することを目的とするこの会の事業のうち、厚生に関する事業について、県が平成17年度において223,609,000円の補助金を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成17年度補助対象事業の決算

支 出		収 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
給付事業費	48,719,752円	会費収入	212,035,350円
リフレッシュ事業費	327,314,362	補助金収入	223,609,000
単年度福利事業費	38,330,647	寄付金収入	20,000,000
管 理 費	104,459	雑 収 入	672,712
積立預金支出	10,000,000	入会金返還収入	2,000,000
当期収支差額	33,847,842		
合 計	458,317,062	合 計	458,317,062

(注) 共済事業会計及び福利事業会計を合算したものである。

(2) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

暴力団の存立基盤の根絶を図るため、県民の暴力団追放思想を高揚し、行政、地域及び職域による暴力団排除活動の推進を支援するとともに、暴力団に関する相談や被害者の救済支援事業を行い、もって明るく住みよい社会づくりの実現に寄与することを目的とするこの法人に対し、基本財産 1,500,000,000円のうち 1,100,000,000円を県が出えんしているため、この法人の出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成17年度決算

収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
事業費	54,134,257円	基本財産運用等収入	34,850,394円
管理費	16,371,216	補助金等収入	19,458,616
特定預金支出	660,000	寄付金等収入	18,129,790
		雑収入	268,594
当期支出合計	71,165,473	当期収入合計	72,707,394
当期収支差額	1,541,921	前期繰越収支差額	14,973,025
次期繰越収支差額	16,514,946	収入合計	87,680,419

正味財産増減計算書

減少原因の部		増加原因の部	
科目	金額	科目	金額
事業費	54,134,257円	基本財産運用等収入	34,850,394円
管理費	16,371,216	補助金等収入	19,458,616
減価償却額	813,645	寄付金等収入	18,129,790
退職給与引当金繰入額	660,000	雑収入	268,594
減少額合計	71,979,118	増加額合計	72,707,394
当期正味財産増加額	728,276		
前期繰越正味財産額	1,577,300,679		
期末正味財産合計額	1,578,028,955		

貸借対照表

資 産 の 部		負債及び正味財産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	20,680,483円	流 動 負 債	4,165,537円
固 定 資 産	1,563,878,009	固 定 負 債	2,364,000
		正 味 財 産	1,578,028,955
		(うち基本金)	(1,500,000,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(728,276)
合 計	1,584,558,492	合 計	1,584,558,492

(注) 固定資産から控除した減価償却累計額 4,337,235円

(2) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。